

特集

生涯学習の拠点、図書館の いまとこれから

- 「寄稿1」図書館はまちづくりを支える情報拠点……………18
慶應義塾大学文学部教授 ● 糸賀雅児
- 「寄稿2」いつでも気軽に立ち寄れる図書館を目指して……………21
那珂市長 ● 海野 徹
- 「寄稿3」時代とともに発展する知の拠点
「私たちの図書館改革」……………24
箕面市長 ● 倉田哲郎
- 「寄稿4」市民とともに未来を拓く図書館を目指して……………27
伊万里市長 ● 塚部芳和

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「小島の『芸予要塞』」今治市（愛媛県）

■食から考える カ・ラ・ダ いきいきライフ（服部幸應 監修）……………4

じっくり揚げて、栄養価とうま味を凝縮 れんこんの肉はさみ揚げ

■第73回 全国都市問題会議報告……………5

都市の魅力と交流戦略 ― 地域資源×公共交通×地域活性化―
財団法人東京市政調査会研究室主幹 ● 二宅博史

動き

■世界の動き／多くの主要国首脳が選挙の洗礼 時事総研客員研究員 ● 金重 紘……………30

■経済の動き／アジアの変化を感知せよ
東京大学大学院教授、総合開発機構理事 ● 伊藤元重……………32

■自治の動き／大阪秋の陣は何を残すか
ジャーナリスト ● 松本克夫……………34

■マイ・プライベート・タイム……………42

「3」の教え
昭島市長 ● 北川 穰一

■世界市民の目線から見た都市行政……………44
1960年代、ロンドンの美術館の入場料表示の不思議
作家 ● デュラン・れい子

■わが市を語る……………48

◆お湯の恵みを生かし、名前負けしない市政を目指して
加賀市長 ● 寺前秀一

◆「選ばれ続けるまち」を目指して
福生市長 ● 加藤育男

◆「元気で笑顔あふれるまちづくり」を目指して
本巣市長 ● 藤原 勉

◆「五つ星の出雲市」の実現を目指して
出雲市長 ● 長岡 秀人

■人が集う観光活性化術……………56

「観光人材育成2.0」の時代
観光地域づくり実現のための団体戦
北海道大学観光学高等研究センター教授 ● 敷田麻実

■歴史に見る リーダーと、それを支えた人たち……………58

カラカサ連合は自治連合―安国寺 恵瓊（二）―
作家 ● 童門冬一

■編集後記……………66

■市政ギャラリー 都市の素顔……………67

「米沢銀座」(山形県)

表紙イラスト：山本 陽
本文イラスト：細田雅亮

市政ルポ……………36



上田市（長野県）
真田家ゆかりの《知略》を目指す
市民と広域圏の幸福度向上

上田市長 ● 母袋創一

■都市のリスクマネジメント……………46

自治体の危機管理と議会の関わり

明治大学名誉教授、明治大学危機管理研究センター所長、(財)地方公務員安全衛生推進協会理事長 ● 中邨 章

■全国市長会の動き― Mayors' Action ……60

■発見！驚き！「市政」トリビアクイズ……………66

都市の魅力と交流戦略

—地域資源×公共交通＝地域活性化—

財団法人東京市政調査会研究室主幹 三宅博史



開会式



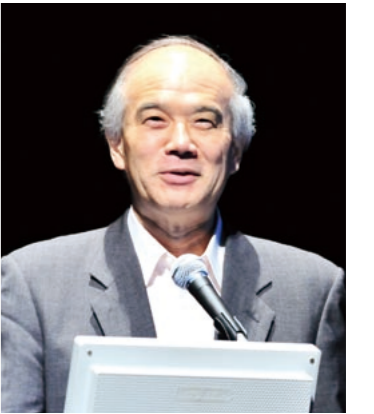
開会のあいさつを行う全国市長会副会長の母袋創一・上田市長

第73回全国都市問題会議（全国市長会、（財）東京市政調査会、（財）日本都市センター、鹿児島市主催、（財）全国市長会館協賛）が、平成23年10月6日（木）、7日（金）の2日間、九州新幹線全線開業により全国からのアクセスが格段に高まった鹿児島市（会場：鹿児島市民文化ホール）にて開催された。

今回のテーマは、その開催市にふさわしく「都市の魅力と交流戦略—地域資源×公共交通—地域活性化」が掲げられ、全国から市区長、市区議会議長、市区議会議員、市区職員など約2000人にのぼる参加者を得た。第1日は、午前中に開会式、特別講演と基調講演、午後には主報告と一般報告が行われた。続く第2日には、午前中はパネルディスカッションと閉会式、午後には行政視察が執り行われた。



特別講演



大西隆・東京大学大学院教授

第1日午前、開会に先立ち、東日本大震災と台風12号などの災害で亡くなられた方々の冥福を祈り黙祷が捧げられた。開会式では、全国市長会副会長の母袋創一・上田市長による開会あいさつ、森博幸・鹿児島市長からのあいさつがあり、来賓として伊藤祐一郎・鹿児島県知事から祝辞が述べられた。

続いて、東日本大震災の発生を受け、東京大学大学院教授・大西隆さんより「3・11からの復興と安全なまちづくり」と題する特別講演が行われた。(以下は、その要約)

『東日本大震災では甚大な被害を受けたが、その復興のポイントには「減災」という考えが打ち出されたことだ。津波災害が次に予想される東海・東南海・南海沖エリアの都市では、防災から減災へ、という考え方を生かしていく必要がある。これまでは、津波を防ぎ得る防潮堤を築こうとしたのが防災の考え方であったが、予測を超える津波は必ず来る。減災とは、予測を超える災害が来ることを想定し、できるだけ

け人命を損なわないようにまちづくりや避難の在り方に対応していくものだ。円滑な避難のために広い道路やゆとりのある避難所を整備し、低い土地に置かざるを得ない商業、漁・農業などの生産の場には、津波対応ビル、避難タワー、人工デッキなどを作って対応する。防災防衛施設だけでなく、まちづくり、避難を組み合わせた多重防衛によって人命を守る減災の考え方を適用させていかなければならない。災害防除施設に対する過信を戒め、自然の怖さを意識した暮らし方を。そのことが自然と馴染みつつ、距離を置く生活スタイルにつながっていく。

三陸地方は、明治三陸地震、昭和三陸地震、チリ地震、東日本大震災と4度の津波に襲われた。いずれの場合も、住宅は安全な高さを確保すべきことが教訓として得られた。東日本大震災の被害額は約16兆9000億円(直接被害額)と試算されている。がれき処理や復興住宅まで含めると23兆円との推計もある。日本

基調講演



唐池恒二・九州旅客鉄道(株)代表取締役社長

では平成17年から津波予防対策に着手したが、今回の災害を防ぐことができなかった。これを教訓に、ぜひ減災の考え方を適用し、次の地震津波では人的被害をゼロにすることを目指すべきだろう。

復興に向けて、既に第一次、第二次補正予算を実施し、復興基本法制定によって復興特区、復興対策本部や復興庁の設置など、復興に向けた布陣の全体像が用意された。政府は、復興への足掛かりとして6月に東日本大震災復興構想会議の提言をまとめ、7月末に復興基本方針を出し予算の大枠を示した。自治体でも、岩手県、宮城県、福島県が8月に復興計画をまとめ、約70市町村が復興計画を手掛けている。各市町村計画では集落移転、地盤沈下の嵩上げなど非常に難しい問題を抱えている。

今回の被災はスケールが大きくダメージも深刻であるため、復興のプランニングに時間がかかっているが、経済活動が停滞しては住み続場を設けた。

新幹線開業でつながった縦のラインを、九州全域に面として広げていこうと考えている。二次交通ネットワーク(在来線)に乗ってもらうため、9つの観光列車を走らせているが、今やこれらの列車が一つの観光資源となっている。機関車ファンに人気の高い「SL人吉」、火の国をイメージした赤い列車の「いさぶろう・しんぺい」、その命名と色の由来が関ヶ原の合戦(島津の敵中突破)まで遡る特急「はやとの風」、列車の外装・内装に「おひ(日南市)の名産・飴肥」をふんだんに用いた特急「海幸山幸」などがそれだ。

特急「指宿のたまて箱」は、浦島太郎伝説をまちづくりの核とする指宿市を後押しするために作った列車だ。地元のみならず、全国的に注目を集めた。地元のみならず、全国的に注目を集めた。地元のみならず、全国的に注目を集めた。

ちなみに飴肥の城下町はもともとも優れたまちづくりの一つだ。30数年前に電線の地中化をし、電信柱や電線がない。本町通り町内会では、家の建替えは街並みに合うように、といった申し合わせがあり、建て替わるたびに落ちていたまちになっていく。まち全体に緊張感があるとともに、おもてなしを表現している。まちの魅力のポイントとして、地域の共同体意識(ゆい)、誠実さ、おもてなしの心と表現があることが重要だ。何よりまちに「気」があることが大切である。「気」とは、万物のエネルギー

けることができない。復興の基本方針として、安全・安心な場所に暮らしやすいまちを創ることと、社会・経済の復興を図り地域の再建をリードすることの2点が必要だ。きめ細かな復興を行うためには市町村が主体となることが重要であり、それを支えるための市町村連携の枠組みづくりが必要であろう。

産業・雇用の復興・再建のために「復興まちづくり会社」を提案する。これは被災地主導の復興のために、財政資金を活用して復旧・復興の事業を担いながら、さまざまな起業を行い地域の産業と雇用を育ていく公民連携の会社を作るものだ。その事業には、地域エネルギー供給、水産・農業の六次産業化、中心市街地の再建、観光振興などが考えられよう。全国の皆さんに復興地域の支援活動を続けていただき、その成果を自らの地域に生かし、また世界にも伝えるようにしてもらいたい

次に、九州旅客鉄道(株)代表取締役社長・唐池恒二さんによる基調講演「九州新幹線とまちづくり」が行われた。講演は、九州新幹線全線開業の幻のCMの上映から始まった。(以下は、その要約)

『沿線に約2万人の人が集まって作られたこのCMは、震災を受け放映をストップしたが、その後、全国放送の番組で取り上げていただいた。被災地の方からも勇気をもらったなどのコメントをいただき、期せずして全国に元気を与えることができた。』

全線開業により博多―鹿児島間は大幅な時間短縮となり、大幅に利用客が増加した。新大阪からも直通運転になり、関西地方から鉄道の旅行ツアーで来られる人は、昨年の15倍にもなっている。

九州新幹線の車両は「さくら」と「つばめ」があるが、「つばめ」は九州ならではのオンリーワンのデザインとした。車内は日本の職人の匠の技を結集させ、日本一の鹿児島職人による金箔や木をふんだんに用いた内装とした。

まちづくりを考える上で、木村庄三郎・東京大学名誉教授は、都市の魅力の3要素――①安全・安心、②歩く楽しさ、③食とお土産――を挙げている。①と③が重要なのは言うまでもないが、歩く楽しさがまちづくりの基本である。全国の温泉地では大型ホテルが施設内で客を抱え込む戦略をとったが、商店街が寂れてまち全体の魅力がなくなり、観光客をさらに減らす結果となった。しかし今、別府は蘇っている。湯治場の石畳や照明灯など昔の温泉街の風情を再現し、歩いて楽しいまちとなった。また長崎のまちを散策する「長崎さるく博」を開催したときも1000万人を集客した。JR九州のもう一つのプロジェクトである新博多駅ビル「JR博



ギーの素のことを指す。「氣」を満ち溢れさせるには、①スピードとキレのある動き、②明るく元気な声、③スキを見せない緊張感、④向上しよう、成長しようというどん欲さ、が必要である。これらを意識しながら、新幹線と観光列車、まちづくりと一緒に進んで取り組んでいる」



第1日午後は、主報告と一般報告である。まず、開催市の森・鹿児島市長から「新幹線の開業効果をまちの力に―地域特性を生かした魅力づくりと情報発信―」と題する主報告が行われた。(以下は、その要約)

『本市は、人口約60万人を擁し、政治・経済・文化などの都市機能の集積、活火山・桜島と錦江湾の自然とが共存する南九州の中核都市である。島津77万石の城下町として発展し、幕末から明治維新にかけ数多くの偉人を輩出したことで知られ、また、東アジアに近接する陸・海・空の交通結節点でもある。』

本年3月に九州新幹線鹿児島ルートが開業し、青森から鹿児島まで高速鉄道が一本につ

ながり、全国各地との時間的距離が格段に短縮され、ダイナミックな交流が生まれることが期待される。このような転換期の都市戦略には、地域特性を生かした交流戦略による活力創出が重要になる。

本市では、「鹿児島市観光未来戦略」を策定し、地域の魅力向上のため、鹿児島中央駅周辺整備や桜島観光振興プランに基づく事業のほか、観光案内所の拡充、ボランティアガイドの育成などホスピタリティの充実に努めてきた。

そして、新幹線開業効果をまちの力にするために、地域資源と公共交通を組み合わせた取り組みを展開している。従来からの海上交通機関である桜島フェリーにおいて、桜島や錦江湾の自然景観を約50分のクルーズで楽しめる「よりみちクルーズ」を実施するとともに、桜島でも港と展望広場を巡回する周遊バスを新たに運行させ、観光客への魅力向上につなげている。市民や観光客の交通手段として重要な路面電車でも、名所や歴史を案内する観光サポートガイドが同乗する「観光電車」を土日・祝日に運行している。全国に先駆けて軌道敷の緑化に取り組み、ヒートアイランド現象の緩和とともに潤いと安らぎの都市景観づくりにも寄与している。市内の観光名所を専用バスで周遊する「カゴシマシティビュー」は、「篤姫」ゆかりの地や西南戦争などの史跡の宝庫である城山周辺、異人館などを擁する磯地区などを効率的に回ることができ、年間20万人もの観光客に利用されている。

さらに、新幹線全線開業を機に、黒牛、黒豚、黒酢、さつま揚げ、キビナゴ料理など鹿児島固有の食文化の新たな魅力を創り出すことを目的に、味のまち鹿児島魅力づくり事業に取り組んでいる。市や関係団体などで構成する協議会を設立し、新幹線全線開業前後に、新たな食のスタイル「美味両棒」の提案やイベント、食べ歩きキャンペーンなどを実施した。現在策定中の総合計画でも「食の都かごしま」チャレンジプロジェクト」を掲げ、国内外と活発に交流する「食の都」としてのブランド力の向上を図っていく。

新幹線全線開業により、東アジアからの誘客など九州全体の集客力の向上につながることを期待される。「鹿児島市、熊本市、福岡市交流連携協定」を締結し、広域的な観光ルートの開発、東アジアへのプロモーション活動の強化、地域資源の相互活用などを進めている。新幹線全線開業の効果を最大限に取り込み、本市独自あるいは他市との連携により、魅力の向上と情報発信に果敢に取り組んでいきたい」

続いて、(株)バリュー・クリエーション・サービス代表取締役の佐藤真一さんから「地域資源の観光資源化を成功に導く価値創造アプローチ」と題する報告が行われた。(以下は、その要約)

『観光振興のアプローチ手法として、「カスタマー視点で地域が潜在的に持つ価値を発見し、メディア視点でプロデュースする」ことを実践している。』

観光振興は地域活性化の有効手法の一つで

あり、地域資源をどのように活用していくかが課題である。成熟化社会の中で、「発地型観光」(団体旅行、画一化)から「着地型観光」(個人旅行、多様化)に移行している。さらに近年では宿泊型旅行が減少し、「安・近・短」の日帰り旅行が増えている。そこで、地域資源をカスタマー視点で精査して観光資源を発掘し、戦略的に「観光客1人あたりの潜在時間を延ばし、消費金額を上げる」ことを目的に観光資源を使いこなすことが重要になっている。

観光のマーケット動向をみると、「食」や「名所旧跡の観光」への関心が伸びている。鹿児島市では、味のまち鹿児島づくり事業を担当したが、ここでは鹿児島らしさを追求した「食」による「おもてなし」をテーマに進めてきた。地域振興を語る上でキーワードとなるのが「自分サイズの戦略」と「共働による推進」である。「自分サイズの戦略」とは、他地域の成功事例を単純に適用するのではなく、自分の地域に合わせたカスタマイズが必要という意味である。

「共働による推進」とは、その実行を「皆でやる」ことの重要性を説いた言葉である。

大分県日田市では、「潜在的価値」をプロデュースして成功に導いた。ここでは、水と森の恵みに感謝をキーワードとした「観光ビジョン」を作り、観光の方向性を定め、戦略や組織を整えた。その中で着地型商品として「ひたん寿司」「屋形船ナイトクルーズ」などを開発しヒットを生んだ。

単なる地域資源から価値ある観光資源を発掘するためには、カスタマー視点と「メディア視点」でみるのが重要である。地域資源を「認知度・関心度」「期待度・満足度」の軸で分類する「GAP調査」という手法により、次世代のヒーローとなるお宝原石コンテンツを磨き育てていくことが必要となる。そして、地域資源を活用して作った「いい商品」を「売れる商品」に変えていかなければならない。そのときには「物語づくり」(ストーリー化)が成功の鍵となる。由布院では、温泉地と農地のブランド価値化、

農地の景勝地化、風景と食との組み合わせによってこのストーリー化を成功させている。

地域資源の観光資源化を成功に導く情報発信のポイントは、「相手の心に響く」を作り出す「強い言葉で言い切る」「自分ごとと思わせる」の3点である。観光協会のパンフは、手にとってもらわないと意味がない。観光振興で求められることは、在るべき姿を考え抜き、行動できる人材を確保し、仲間を増やし、目標の実現に向けてやり抜くことが大切である」

第1日最後は、母袋・上田市長による「上田市の魅力づくりと地域活性化」と題する報告があった。母袋市長は陣羽織姿に武者を従えて登場した。(以下は、その要約)

『本市は、人口約16万人、北は菅平高原から南は美ヶ原高原まで広がる長野県の中核都市である。「品格、風格そして魅力あるまち」を都市像に掲げ、生活快適都市、健康元気都市、文化創造都市の実現を目指している。』

現在、観光をリーディング産業と位置づ

主報告



森博幸・鹿児島市長

一般報告



佐藤真一・(株)バリュー・クリエーション・サービス代表取締役



母袋創一・上田市長

パネルディスカッション



コーディネーターの佐藤喜子光・NPO法人地域力創造研究所理事長



溝上宏・(株)ぐるなび取締役執行役員



鳥丸聡・シンクタンク・バードウイング(九州経済社会研究所)代表



松永桂子・大阪市立大学大学院准教授



佐原光一・豊橋市長



伊東香織・倉敷市長



け、地域資源の発掘と創造、独自の観光メニューの充実、効果的な情報発信により、交流人口の増加を図っている。上田城跡に咲き誇る桜を「上田城千本桜」と銘打ち、夜桜のライトアップやシャッターマン(ポランテアで観光客の写真撮影)によるおもてなしなど、市民協働と連携によるさまざまな取り組みにより県内有数の桜の名所に成長させた。また、本市は、大正時代よりその立地と気象条件から映画ロケーションとして多く使用されており、ここ数年は年間70本前後のロケーション撮影が行われている。また、今年で設立10周年を迎える信州上田フィルムコミッションは映画、ドラマ、CM、プロモーションビデオなどのロケーション撮影の支援を積極的に行っていることから、全国的にも高い評価を受けている。

唯一残る地方鉄道・上田電鉄別所線は、観光振興、環境負荷低減、教育や文化的価値などの面で貴重な財産であり、その観光活用にも力を入れている。事業者や地域の方々と「乗って残そう」をキーワードに利用促進策を進め、利

用者の減少傾向にも歯止めがなかった。諏訪市在住の画家・原田泰治氏のデザインによるラッピング列車を運行させたほか、上田市を舞台にしたアニメ映画「サマーウォーズ」になぞらえたサマーウォーズ号の運行、東京テレビ局との連携、監督トークショーなどを通じ、全国からの観光客と地域住民との交流を図ってきた。今後も持続運動だけに留まらず、別所線を観光振興、地域振興の柱の一つとして捉え、積極的な取り組みを進めていく。

現在、本市は戦国の英雄「真田幸村公」を主人公としたNHK大河ドラマの実現に向け、民・官協働で署名活動に取り組んでいる。全国のファンの方々などから約60万人の賛同の署名が届けられているが、真田幸村公の旗印(六文銭)にちなみ、66万6666人を目標に掲げている。全国の関係自治体との連携により、市内各所に点在する真田氏ゆかりの観光資源を生かした誘客などに積極的に取り組んでいきたい。

文化芸術の薫る市の拠点として交流・文化施設の整備も進めている。個性豊かで魅力的なまちづくりを進める上で、文化振興は欠かすことはできない。文化・芸術活動の中心地として受け継がれてきた歴史・風土を後世に継承するとともに、この施設により、地域文化の醸成と向上、人々への潤い、子どもたちの健やかな成長を強く願うものである。

東日本大震災発生から約7カ月が経過するが、厳しい環境の中でも下を向いてばかりで

信を進めていることが語られた。溝上さんからは、人々の味覚を診断する「ベロメーター」を開発したところ、味覚には出身地が大きく影響し、食文化や特産品は江戸時代の藩の単位で構成されていることから、料理人の出身地を軸にネットワークやコミュニティ化を図り、ふるさとを応援するさまざまなプロモーション活動を実施していることが紹介された。

二次的交通体系の整備を図りつつ、東アジアからの誘客も含めた九州全域の底力を変えるマスタープランを描くことがポイントであると語った。

方、地産地消や商品開発の手法、路面電車など公共交通と食文化を組み合わせた戦略などについて、各パネリストに質問を投げかけ、議論の内容を深めていった。また、会場からも、地域の自立の具体的な在り方とは、電気自動車など新技術を活用した地域活性化の方法とは、などの質問が寄せられ、議論がさらに活発となった。

第2日午前はパネルディスカッションが行われた。NPO法人地域力創造研究所理事長の佐藤喜子光さんをコーディネーターに、パネリストは、(株)ぐるなび取締役執行役員の溝上宏さん、シンクタンク・バードウイング(九州経済社会研究所)代表の鳥丸聡さん、大阪府立大学大学院准教授の松永桂子さん、豊橋市長の佐原光一さん、倉敷市長の伊東香織さんの6名で行われた。

特集

生涯学習の拠点“図書館”の いまとこれから

古くから市民の知的な憩いの場として存在してきた、公立図書館。それが、今、変わろうとしています。IT技術を利用した施設や貸出システムの拡充により、生涯学習の推進拠点としての存在感を増すだけでなく、まちづくりの原動力として活用する動きも見られます。今回の特集では、進化する最新の図書館像にスポットをあて、効果的サービスや改革などを実施している自治体の事例を紹介しながら、求められている図書館の在り方を考えます。

寄稿 1

図書館はまちづくりを支える情報拠点

慶應義塾大学文学部教授 糸賀雅児

寄稿 2

いつでも気軽に立ち寄れる
図書館を目指して

那珂市長 海野 徹

寄稿 3

時代とともに発展する知の拠点
～私たちの図書館改革～

箕面市長 倉田哲郎

寄稿 4

市民とともに未来を拓く図書館を目指して

伊万里市長 塚部芳和



図書館はまちづくりを支える情報拠点

慶應義塾大学文学部教授

糸賀雅児



図書館は利用率が最も高い生涯学習施設

生涯学習のための施設はさまざまあるが、利用率が最も高いのは図書館である。図表1は文部科学省が平成17年度に実施した生涯学習施設などの利用状況に関する調査結果（学習活動やスポーツ、文化活動に係るニーズと社会教育施設等に関する調査）をまとめたものである。全国の16歳以上を対象に、過去6カ月間に一度でも利用したことのある施設を複数回答で答えてもらったのだが、第1位は図書館であり、実に半数近い人々（43.2%）が利用していることが分かる。これに博物館・美術館や公民館という代表的な生涯学習施設が続いているが、利用率は図書館の半分程度（21.2%および19.2%）となっている。

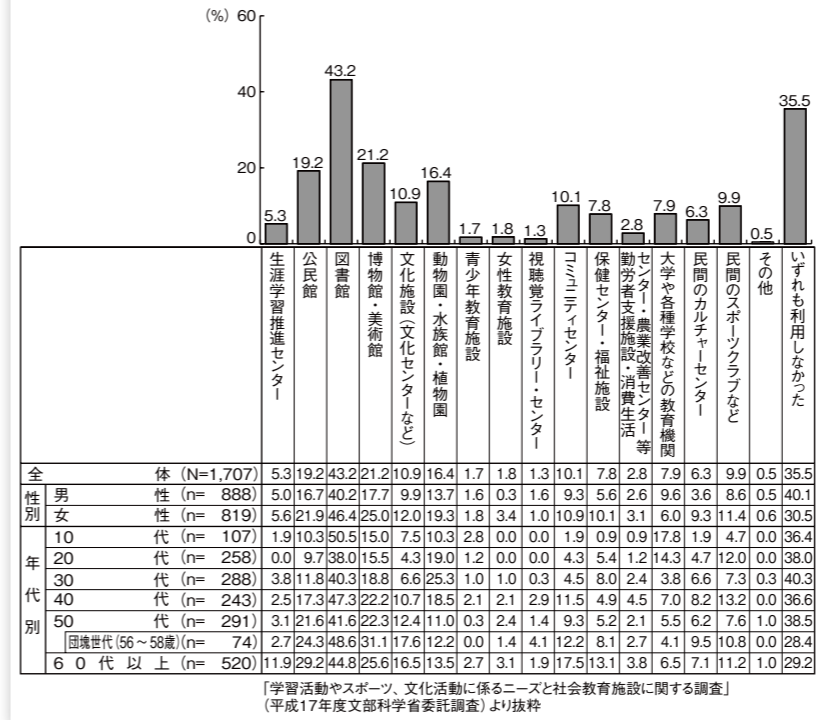
さらに図の下端に示される年代別の内訳で見ても、すべての年齢層で図書館の利用率が最も高くなっており、図書館利用は年代を超えて広がっている。10代の利用が多い（50.5%）のは、高校生を中心とした学校の学習

利用のためと推定されるが、調査時点での「団塊世代」の利用率（48.6%）がそれに次いで高い点も注目される。図書館

は単なる「ハコもの」ではなく、施設の延床面積当たりの利用率が最も高い集客力のある公共施設なのである。

一方、平成22年度補正予算で総額1000億円が措置された地域活性化交付金（いわゆる「住民生活に光をそそぐ交付金」）では、（1）地方消費者行政（2）DV対策・自殺予防（3）知の地域づくりの3項目が事業対象とされた。中でも図書館における司書の確保、図書の実、図書館施設の改築・増築などによる知の地域づくり支援に対しては、全国で半年度に350億円が充

図表1 生涯学習施設等の利用状況（全体、性別、年代別／複数回答）



てられるという画期的な事業展開がなされた。これは従来の「社会教育行政」の一環として

図書館を位置付ける文部科学行政では成し得なかった「快挙」である。それだけに国策としての図書館振興の重要性が窺えるし、何より当時の片山善博総務大臣の地域づくりにおける陰の部分への確かな配慮が感じられる政策であった。今年度は既に普通交付税として300億円が措置されているが、来年度はそれに加えて特別交付税として300億円の予算措置がなされると聞いている。国民が真に

地域に果たす図書館の役割

利用する施設の一層の充実に生かしていききたいものである。

図書館が地域に果たす役割は、生涯学習の推進に限られるものではない。図表2は「地域の情報拠点」としての図書館が果たす役割や機能を、筆者がまとめて図示したものである。図書館は、地域住民が生きがいと心のゆとりを求めて行う生涯学習を支援するとともに、学校図書館とも連携して子どもたちの朝の読書活動をはじめとしたさまざまな読書の機会を提供してきた。最近では、これに加えて、産業の活性化や少子・高齢化など、地域が抱えるさまざまな課題の解決に向けた情報案内のパンフレットを作成したり、地域住民を対象にしたセミナーを開催したりと、まちづくりにシフトしたサービス提供や事業展開に努める図書館も増えている。²⁾

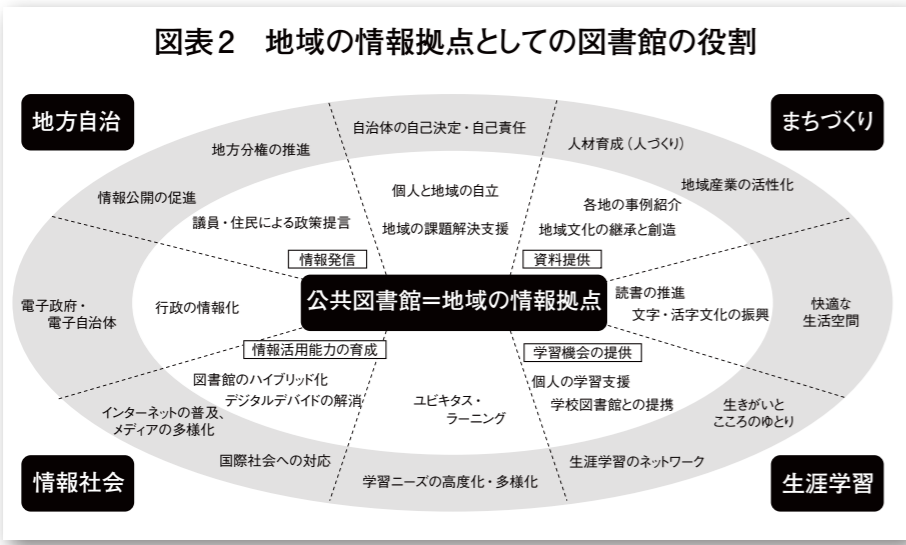
さらに地方分権・地域主権が叫ばれる今日の日本にあって、図書館は、地域住民がこれからの地域のありようを自ら決定する際に必要な情報や資料など、判断材料を提供することができるとともに、自治体による情報公開制度との関係でしばしば議論されるが、もとも情報公開制度は、図書館による資料提供と相互に補完的なものとして制度設計されていたと考えられる。

わが国の情報公開法（行政機関の保有する

地域の課題解決に向けた図書館サービス

前述したように、最近では地域の課題解決に向けたサービスを入れる図書館が増えている。筆者は、既に10年近く前から「課題解決型」図書館への移行を提案してきたが、筆者も加わって文部科学省に設置された協力者会議の報告でも、これからの図書館サービ

図表2 地域の情報拠点としての図書館の役割



いつでも気軽に立ち寄れる 図書館を目指して

はじめに

茨城県那珂市は、平成17年1月21日に那珂町と瓜連町が合併して誕生した市である。人口は約5万6000人、東京から北東へ100kmあまり、茨城県の中央よりやや北よりに位置している。両町とも図書館が無く、代替施設として公民館に図書室を設けていた。極めて狭小な施設で収蔵数も少ない環境にありながら、利用者・貸出冊数とも多く、これは市民の読書意欲や図書館待望を感じるものであった。そうした中で、平成18年10月15日に那珂市立図書館は開館した。(表1)

システム紹介

近年、公共図書館において、ICタグやICカードなど、ITを活用した利用者向けサービスの導入が拡大している。当館でも資料(図書/DVD/CD)の管理にICタグを活用し、カウンターでスピーディーな資料の貸出と、盗難防止で高い効果を上げている。

また、従来図書館を利用するためには、本

表1 図書館の概要

施設	敷地面積：7,540.47㎡ 建築面積：2,966.53㎡ 延床面積：3,609.69㎡ 構造：鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建 開架収蔵能力：約15万冊 閉架収蔵能力：約15万冊
サービス	利用登録：市内在住、在勤、在学及び水戸地方広域市町村在住者 貸出冊数：図書8冊以内、紙芝居5点以内、CD・DVD2点以内 貸出期間：図書・紙芝居2週間、CD・DVD1週間 開館時間：火～金 9:30～19:00 土・日及び祝日 9:30～17:00 休館日：月曜日、月の最終木曜日、年末年始、特別整理期間
所蔵資料数 (平成23年3月末時点)	一般図書：91,288冊 児童図書：26,703冊 DVD：4,540点 CD：5,470点

人確認の手段として利用者カードを携帯しカウンターで提示する必要があった。しかし当館では、利用者カードに替えて手のひら静脈認証技術による本人確認を行っており、市民が手ぶらでいつでも気軽に立ち寄れる、カードレスでの図書館サービスを実現している。

那珂市長

海野 徹



図書館におけるICタグ

当館においては、ICタグの持つ「無線を使って記憶されている情報を非接触の状態で見取り取ることができる」「記録内容を消去・書き換えることができる」といった特長を生かし、資料管理にICタグを導入した。

図書館における導入のメリット

- ① 利用者の利便性
図書館のカウンターで貸出、返却の際に、複数冊同時に情報を読み書きでき、正確に短時間で手続きができる。
- ② 蔵書管理のしやすさ
蔵書点検時に従来のように配架してある資料を抜き取り、一冊一冊バーコードを読み取るのではなく、配架した状態で資料の情報を読み取ることができ、非常に短期間で作業を終えることができ、図書館にとつては蔵書点検による閉館期間を短くすることができる。また、同じ閉館期間であれば、館内整理などのほかの作業に時間を割くことができる。

スに求められる新たな視点の「課題解決支援機能の充実」が挙げられている。³⁾

これは、従来の図書館が一部の本好きや郷土史マニアのような好事家による利用を中心とする「文化教養型」であったのに対し、地域や個人が抱える日常生活上の諸課題の解決の糸口を得られるようにするため、地域のさまざまな機関や団体などと連携する「課題解決型」サービスが図書館に求められていることを意味する。⁴⁾

具体的には、家族の病気や健康、法律や税金の相談、自分に合った仕事や資格など、日常生活での不安や悩みの解消につながる情報を図書館に求める人を現状よりも増やそうという意味合いである。これには、もちろん地域が抱える少子・高齢化や子育て支援、安心・安全なまちづくり、といった課題に対して、自ら考え、解決に向けて行動できる「自立した人間」を増やしていくことも含まれる。⁵⁾

例えば、栃木県小山市立図書館では農政課や農協と連携して「農業支援コーナー」を設けたり、栃木県農業振興公社と連携した「農業ビジネス講座」や「農業なんでも相談室」などを開催したりした。⁶⁾これによって、生産者や消費者への情報提供はもろろのこと、団塊世代の能力活用や新規就農、グリーンツーリズムの推進、おやまブランドの創生・全国発信に大いに役立ったという。文部科学省では、こうした地域課題解決を志向する各地の図書館を

募って「図書館海援隊」を組織しているのが、同省のホームページ⁷⁾からもご覧いただきたい。

これからの図書館を支える「認定司書」

これまでの図書館司書は、資料の収集・分類を専門とし、ややもすれば図書館という館の中にもって仕事をする内向きな職人のイメージが強かった。しかし、地域の自立を促し、自治体内のさまざまな機関・組織と連携して地域課題の解決に立ち向かうためには、積極的に出て、地域の課題とともに地域の魅力を発見し、多くの人々とコミュニケーションする能力が求められる。そうした能力と知識をもとに、その地域にふさわしい図書館資料の集積を作り上げ、それに対して的確に付加価値を与えていくことがこれからの司書には求められる。

(社)日本図書館協会では、図書館の実務経験だけでなく、実践的知識や技能を継続的に修得した司書を図書館経営の中核を担い得る司書として公的に認定する制度を昨年度より発足させた。少なくとも10年は図書館勤務歴を持つこと、研修受講をはじめとした自己研鑽が一定のポイントに達していること、専門性を生かした論文が書けること、などが認定要件となっており、認定されると認定証と「認定司書」の名称が付与される。

筆者もその審査委員を務めるが、昨年度は全国から申請のあった54名中37名が認定され、その名簿も日本図書館協会のホームページ⁸⁾

で公開されている。今後は、地域の自立度や民度を表す指標として、図書館利用実績とともに、「認定司書」の人数も用いられるようになるのではないだろうか。

現在、地方分権・地域主権の実現に向けて、官民の役割分担の見直しが進められている。これまで行政により独占的に担われてきた「公共」を、今後は地域住民・民間事業者・自治体の協働によって「新しい公共」として実現させていくことが求められている。本来の意味での「新しい公共」を創出し、自治体内部にソーシャル・キャピタルの形成を促そうとするのであれば、図書館や司書に投資することが費用対効果の観点から有効であることは疑いない。

注

- 1) 糸賀雅児、公立図書館の今日的な課題、月刊自治フォーラム、第568号、p.4-6、平成19年1月
- 2) 特集 自治体図書館とまちづくりの可能性、地域政策研究、第52号、平成22年9月
- 3) これからの図書館の在り方検討協力者会議「これからの図書館像」地域を支える情報拠点をめざして(報告)「文部科学省生涯学習政策局、平成18年9月」(http://www.next.go.jp/a_menu/shougai/tosho/index.htm#houkoku)
- 4) 糸賀雅児、図書館の政策動向と課題解決支援、社会教育、第781号、p.6-12、平成23年7月
- 5) 中島興世、図書館の使命は地域社会の問題解決、社会教育、第781号、p.14-19、平成23年7月
- 6) 栗原要子、農業の活性化と地域振興を目指した農業支援サービス事業、地域政策研究、第52号、p.35-40、平成22年9月
- 7) http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/kalentai/
- 8) <http://www.jla.or.jp/committees/ninte/>

③ 盗難防止と抑止力

ICタグは貸出の際に資料の読み取りと同時に貸出済みの書き込みを行っている。従って、出口に設置してあるBDS装置(不正持ち出し防止装置)が、貸出していない本を検知し、音声と共にカウンターの職員に持ち出された資料名を教えてくれる。資料名まで把握することで利用者との余計なトラブルを避けることができる。また、抑止力の点でも非常に大きな力を発揮している。

カードレスシステム

(1) バイオメトリクス(生体認証)の利用

従来、バイオメトリクスの分野は銀行のキャッシュカードや入室の際の本人確認など、セキュリティを補完する目的で採用されているケースが多かった。当館では、手のひら静脈認証技術そのものを、本人を特定する手段として採用した。その結果、カード自体が無く、利用者は手ぶらで来館し図書館サービスを受けることが出来る。

(2) システム構成

本年10月に図書館システムを従来の図書館にサーバを置く方式から、情報センターにサーバを設置し通信回線で結ぶクラウド方式に変更している。カードレスシステムは、このクラウド方式と連携している。端末は、①カウンター3台、②自動貸出機3台、③蔵書検索機5台であり、①②③すべてに手のひら静脈センサーを接続、手のひら静脈認証に対応したソフトウェアを装備している。人口約5万6000人に対して最大で5万

人までの利用者を登録可能なシステム仕様としている。5万人の手のひら静脈データが登録された状態で、カウンターおよび館内開放端末の全端末からの認証要求が連続した場合でも、3秒以内にデータが画面上に反映されることを性能の要件とした。

そのため、本システムでは登録された利用者の静脈データすべてを対象とせず、利用者の生年月日(和暦6桁)による絞り込みを行った上で、手のひら静脈認証を行う方式を採用した。例えば、昭和47年2月4日生まれの利用者の場合は、「470204」と入力した上で、手のひら静脈センサーに手をかざす。こ

うすることによって、認証を行う対象者を最小限におさえることができ、快適なレスポンスを実現している。

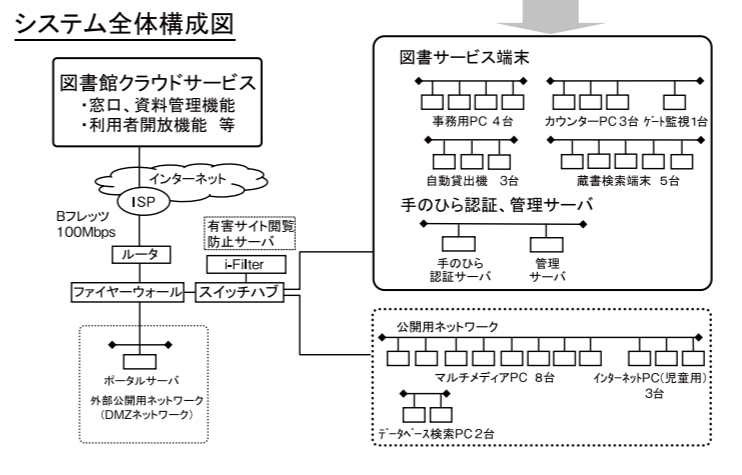
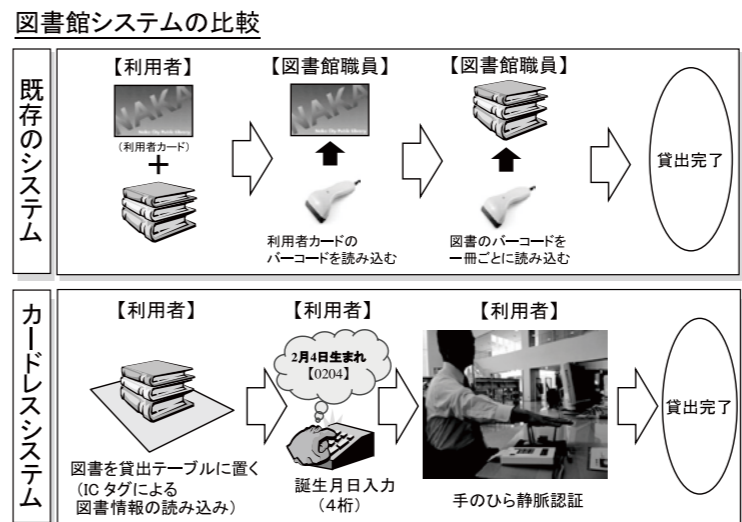
さらに今回のシステム更新にあわせて、手のひら認証システム側もレベルアップを行い、認証キーを和暦生年月日6桁から生年月日の4桁として利用者の操作性を高めているほか、レスポンス、認証率なども向上している。

(3) カードレスシステムの利点

①一度システムを導入してしまえば、利用者の増加にあわせてカードを購入するなどの追加投資をしなくてよい。

②カード自体がないため、カードを紛失する

図1 図書館システムの比較とシステム全体構成図



ことによる個人情報の流失や、他人のカードでの不正利用がない。

③当館では、市内の大学や高校に通う生徒に対して、利用登録対象地域以外の方でも在学中に限り図書館の利用を認めているが、利用できる期間が限定された利用者に対して、カードを発行するなどの物理的な負担を少なくしてよい、また有効期限が切れた時にデータの抹消をするだけで、カード回収などの手間がかからない。

④現在のカード社会の中にあつては皆さんも財布の中に多種多様な複数のカードを携帯していることと思う。カードが無いとその店のサービスを受けることが出来ない、施設を利用できないなど、カードを持っているという側面がある。「利用したいけどカードを携帯していない」などの心理的負担、機会損失がなくなり、本人が特定の媒体や機器を携帯することなく、必要とする時に「必要とするサービス」を受けられることができる。

(4) 実績

当館では、生体認証への拒否感を考慮し、利用登録はカードと手のひらの選択制としている。現在では手のひら登録約1万8500名、カード登録約6300名という状況である。手のひら登録を選択できない小学生未満の利用者を除くと、当初の予想を上回り、約8割近くの利用者が手のひら登録を選択している結果となっている。また性別、年代別に偏り無く選択されている事から見ても、生体

認証に対する拒否感は少なく、カードレスの利便性が認められた結果となっている。実際に利用者からは好意的な意見を多数いただいているが、その中でも特に多い意見が、「登録時には手のひら登録を選択することにそれ程メリットを感じなかったが、実際に利用してみると想像以上に便利だった」との意見だ。その意見を裏付けるように開館から5年で約1300名近くの方がカード登録から手のひら登録に切り替えていることから見ても、手のひら静脈認証の導入効果は非常に高いものとなっている。

また、当館の自動貸出機ではカードレスシステムとICタグの組み合わせにより、手ぶらで来館した利用者が自ら、簡単に素早く、個人情報に配慮した、資料の貸出手続きを行うことを可能としている。これにより、半数を超える利用者が自動貸出機を利用し自ら貸出手続きを行っている。自動貸出機がなければすべての利用者がカウンターで手続きしなければならぬことを考えると、カウンターと配置する人員を増やす必要があり、設備投資や人件費の抑制に貢献している。

※那珂市立図書館HP <http://www.lib.city.nakabaraki.jp/> から自動貸出機による貸出の様子を「手のひら認証動画でチェック」より動画で確認することが出来ます。

おわりに

開館から5年経つが連日館内は多くの利用者で溢れている。平成22年度は震災により閉

館したため3月11日までの数値であるが、貸出冊数50万2559冊、来館者数34万9869人の利用実績を数え、全国でも人口6万人未満の規模にある図書館の中で、全国8位の貸出冊数を誇る図書館に成長している。これはカードレスにより利用者の利便性が高まったことと、バイオメトリクスとICタグの組み合わせで貸し出し手続きサービスが向上したこと、この2点が大きく貢献していると考えられている。

本市は決して財政的に恵まれていないわけではない。今回のカードレスシステムについては、別枠で予算を確保できたわけではなく、当初の予算内で図書館システムと一体でカードレスシステムまで導入できたことが、このシステムが実現したひとつの大きな要素に挙げられる。今回のカードレスシステムは図書館システムと連携したが、予算的な問題がクリアできれば、同じ行政内では市民課や税務課での窓口における本人確認や証明書などの端末による自動発行など、また体育施設や文化施設での予約や利用時などにも利用できる。一度でも手のひら静脈の登録をしておけば、その都度カードによる本人確認や申請書の記入を必要とせず、市民が必要とする時に必要なサービスをいつでも気軽に受けることができるようになる。

また、このカードレスシステムは行政分野にとどまらず、さまざまな分野で活用できる。本市での図書館における試みが今後のカードレス社会の先駆けになってくれればと考えている。

時代とともに発展する知の拠点 〜 私たちの図書館改革〜

箕面市長 倉田哲郎



新設なんてムリ！（職員Qの悩み）

平成22年10月、職員Qは約60人の市民の前で呆然と立ち尽くしていた。

先日、市は公共施設の空白地帯である市の東南部に、「(仮称)多文化交流センター」を整備する構想を作成した。本日はその地元説明会の日である。

薄々は予想していたが、それを遥かに上回る激しさで、図書館建設を求める強い要望が噴出したのだ。見る間に説明会は紛糾し、罵声(ばさい)が飛び交い混迷を増していく。

職員Qは思う。人口13万人の箕面市で、既に6つも図書館があるのだ。それに加えて、市の財政状況は非常に厳しい。経常収支比率は100%付近。そのなかで図書館の運営経費は毎年約3.9億円もかかっている。新設など論外だ。

しかし、モヤモヤは残る。数は多いが偏在しており、図書館の「空白地帯」ができてしまっ

ているのも事実。「公平性が原則」のはずの市役所が、この不公平を放置するのか。いやいや、金がないのだからどうしようもない。だから、図書館改革をもっと早くに進めるべきだったのだ。四方八方から浴びせられる怒声に身を晒しながら、この10年ほどの図書館改革をめぐる攻防がフラッシュバックする。

箕面市の図書館の現状と課題

現在、箕面市に図書館は6つあり、「約2万人で1館ある」割合。近隣市の「約4〜7万人で1館」に比べると非常に多い。

図書館の蔵書数は一般図書が43万6000冊、児童図書が22万7000冊、参考図書が2万6000冊、合計68万9000冊。個人貸出冊数は年間130万冊で、市民1人あたり10冊ご利用いただいている計算となる。

課題は2つ。一つは運営経費。近隣市の約1.5倍かかっており、大きな財政負担となっている。

な膠着状態に陥っていた。行革派が突撃する素振りを見せただけで、図書館派は市議会なども含む多方面に過剰なバリアを展開する。その反応ゆえに、いつしか「図書館改革をしようとする」と大ケガをする「そんな意識すら浸透して、事態は膠着した。

また、図書館の仕事は司書が大半を占め、人材の流動性が低い。従って内発の改革はされにくく、外部からは業務内容がブラックボックス化しがちで、行革派が切り込みあぐねたという実態も、この膠着状態を助長した。

これらが行革派と図書館派の10年以上にわたる攻防であった。

もう……逃げない

職員Qから地元説明会の報告を受けた私は悩んだ。図書館新設への強いニーズ。これは「図書館の偏在」に起因する課題であって、必ずしも地域エゴと切捨て捨てることはできない。その一方で、今のままの図書館では、とてもではないが新設するなど財政的には狂気の沙汰としかいえない。

しかし、「図書館の偏在」と「運営経費の肥大」は、今に始まった問題ではないのだ。根幹的な原因は「図書館改革」が膠着したまま放置されてきたことにある。……そう気付いたことが、新たな局面に突入するチャンスとなった。

実は、改革を放置し、図書館をひたすら温存することは、いつか図書館が時代から取り残されるリスクに手を貸しているようなもの

もう一つの課題は偏在。箕面市は西部から街が発展したため、6館ある図書館は西寄り

に偏っており、比較的新しく発展した東南部と北部は、図書館空白地帯となってしまった。しかも、両地域とも着実に人口が増えている。

図書館の偏りをどう是正するか。単純に考えると「空白地帯に図書館をつくる」または「過密地域の図書館を減らす」の2つの選択肢がある。

今ある施設を廃止することは、たとえ不均衡を是正するためであっても、大きな反発が予想される。しかし、このまま新しく図書館をつくれれば、箕面市の財政は更に圧迫され、子どもたちの未来に「ツケ」をまわすことになってしまう。

「行革派」と「図書館派」の攻防の歴史

かねてから市役所内には「行革派」(財政改革派)と「図書館派」が存在した。図書館を改革しようとする「行革派」の活動は実に10年以上に

である。財政運営がままならなくなったあかつきには、いきなり閉鎖の憂き目にあうような可能性だって否定はできない。改革の放置は、図書館を大切にしている人たちに対して、むしろ不義理でさえあると思う。

そして腹を括った。「これまで市役所が逃げ続けてきた徹底的な議論をしよう。大ケガしたついでに。絶対に退かない」と。

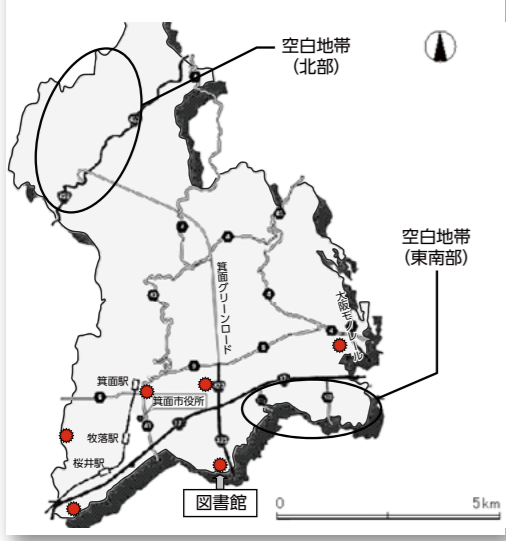
冷静に分析すると、この10年、図書館派はたくさんの人に支えられてきた。でも、実は、行革派を徹底的に支えた人は誰もいなかった。実際、数々の提案はうやむやにされてきた。これでは勝負になるはずもない。そして、良い答えは、フェアな勝負からしか生まれない。……力を拮抗させるため、私は行革派を徹底的に支えることにした。

投じられた劇薬(自然体の職員L)

チームへの招聘は、職員Lには唐突だった。数々の行革派の先達がフラストレーションを解消できないまま去っていったという「図書館改革」。その新チームが編成されたが、多くの顔ぶれは図書館素人だった。いきなりの招聘だったが「……それでもいいか」と思った。今までになく前向きな話なのだ。毛色が違って当然だ。

今回の取り組みは、単なる経費削減ではない。空白地帯に図書館を新設するため、時代とともに発展する図書館を築くため、前向きに経費を捻出するのだ。

箕面市の図書館の現状



わたる。しかし、今の図書館を今のまま温存しようとする「図書館派」も負けてはいなかった。そして、図書館は市民サービスに直結する大事な存在ゆえに、「図書館派」には在野の支援組織も多かった。箕面市では、市民と図書館の協働の歴史が長く強く、例えば「紙芝居まつり・手づくり紙芝居コンクール」は、20年以上にわたる取り組みで、海外からも応募や参加があるレベルにまで発展している。

図書館改革のため、まず、行革派は民間委託を打ち出した。平成11年のことである。しかし、到底受け入れられなかった。平成15年にはカウンター業務に絞って委託を試みたが失敗。導入の旗を掲げて突撃したが撃退された。その翌年には図書館数(統廃合)の検討に切り込んだが、この策も有効打には至らなかった。

近年では、行革派と図書館派の攻防は奇妙

市民とともに 未来を拓く図書館を目指して

伊万里市長

塚部芳和



伊万里市の概況

伊万里市は、佐賀県の西北部に位置し、人口が約5万8000人、面積が255.02km²の田園都市である。波静かな天然の良港を有し、かつてヨーロッパの王侯貴族に珍重された『古伊万里』の積み出し港として栄え、明治以降は石炭の積み出し港として、さらに近年では、アジア諸国に近いという地理的優位性を生かし、中国、韓国の主要な港との航路が開設され、国際物流港として発展を続けている。加えて、臨海部を中心に造船、木材、IC関連の企業の立地が進むほか、伊万里ブランドで名高い伊万里梨や伊万里牛に代表される農業も盛んで、人・物・情報の活発な交流により、調和のとれた都市として着実な成長を遂げている。

市民とともに育つ図書館の誕生

平成7年7月7日、市民との協働による市

まず、新・行革派はICタグに着目した。総務省の「住民生活に光をそそぐ交付金」を活用することができたので、自動貸出、自動返却、予約棚などフルセットのシステムを開発し、徹底的に業務改善に活用することを考えた。また、すべての図書館業務を根本のところから見直すことにした。休日、図書館にストップウォッチを持っていき、業務を注視しながら一日を過ごす……そんなことまでした。

こうしてまとめたのが「箕面市図書館8館構想(たたき台)」(平成23年3月)だった。その内容は、図書館の空白地帯(東南部と北部)に新たに2館を整備して8館体制とし、図書館購入費を2倍にするなど図書館サービスの充実を図る。同時に、徹底的な効率化を進め、従来の図書館運営経費(6館)よりも少ない経費で8館の運営経費を賄い、さらに、財政改革効果も生み出すという、前向きな「超・劇業」だった。

でも実は、作業に携わった職員にとっても極めて自然な案だった。この時代、市役所はどの部署だってギリギリで仕事をしている。図書館経験がないからこそ、大胆にまとめることのできた構想だったのかもしれないが、新・行革派は不転の決意をもって、この案を公表した。

攻防の果てに

公表された8館構想(たたき台)には、賛同

の声もある一方で、図書館協議会や市民団体から「できるはずがない」と猛烈な反対意見が出された。市議会にも飛び火した。

「今回は絶対に引かない」とことん揉めてOK「そう指示を受けていた新・行革派は断固たる決意を示し、展開した調整、説得活動は徐々に功を奏していった。教育委員会が中心となり、司書職員も加わって検証作業が始まった。今度は素人ではなく、図書館業務を知り尽くした当事者が自ら業務を「棚卸し」し、業務改善のシミュレーションを何度も繰り返し、先進市に視察に行き、教育委員を含め話し合いを重ねる。行革派・図書館派にかかわらず検討に参加した職員の誰もが、不安を確信に変えていった。

劇業「箕面市図書館8館構想(たたき台)」と同等の効果を生み出しつつも、よりリアルで実施可能なプランとして、同年8月「箕面市知の拠点づくりアクションプラン」が策定された。……いつの間にか反対意見は少なくなった。代わりに「やってみたらどうだろうか」という声が図書館派からも聞こえ始めた。行革派と図書館派の攻防の果てに……光はさした。

未来への「知の拠点」づくり

現在、アクションプランに基づき、平成24年4月のICタグシステム稼働をめざして、システム構築を進めている。ICタグは、まだまだ開発途上のシステムで、職員には苦労も

多い。しかし、レファレンスや読書相談、選書など、司書が本来行うべき業務を切り出す作業により、あらためて司書業務の在り方を見直す良い機会にもなっている。

アクションプランが策定できたので、多くの市民が望んだとおり「(仮称)多文化交流センター」は図書館を併設する案へと変更できた。それでも地元からはいろんなニーズが出てくる。でも、今や職員Qにとって、それは前向きな悩みだ。今後は「国際交流」「図書館」のコラボレーションにより、さまざまな交流や出会いが生まれる「知の拠点」にしていく予定だ。

おわりに

箕面市は大阪府の北部に位置し、市域の北側約3分の2を山地が占め、南側の細長い平野部に市街地が広がる住宅都市である。大阪市内から電車で30分の距離でありながら、滝と紅葉で有名な「明治の森箕面国定公園」があり、利便性の高さと豊かな自然に抱かれた「瀟洒な街並み」が特徴。

時代は変わる。図書館も変わらねばならない。いつまでも市民に愛される知の拠点としてあり続けるには、変わらねばならない。休日の朝、瀟洒な街並みに佇む図書館。子どもから年輩の市民まで、多くの市民が図書館に入っていく。館内は静かだが、そこかしこで笑顔が溢れ、温かい雰囲気の人々を包む。いつまでも、この風景を守っていく。

民図書館が誕生した。外観は古伊万里の積出港を偲ばせる蔵造りで、本の蔵、つまり知恵の蔵を表している。約8000m²の敷地に建築面積約4000m²と広く、蔵書が35万冊、年間貸出が50万点となっている。書架の間の読書席や椅子、ソファが400席以上あり、誰にでも居場所のある滞在型の図書館である。毎日のように将棋の愛好家が十数人楽しんでいるほか、お年寄りや受験生も多く、図書館で出会ったカップルが結婚の前撮り写真を撮影することもあり、文字どおり市民生活のオアシスとなっている。

図書館づくりにあたっては、「伊万里をつくり・市民とともにそだつ・市民の図書館」という旗印を掲げ、名称も流行の横文字ではなく、これまでの市立図書館から市民図書館に一文字だけ変更した。しかし、この「市民」には、後述するような深い理由がある。

図書館建設に先立ち、あらゆる情報を市民に公開し、市民が望んでいる理想の図書館を

求めて学習会を行った。このことは多くの市民の共感を呼び、起式には約200名の市民の皆さんが集まり、図書館ができることを喜び、「図書館づくりをすすめる会」(現・図書館フレンズいまり)の皆さんが用意した手作りのぜんざいを食べてお祝いした。設計段階では多くの市民グループの意見を取り入れ、また、開館に間に合わせるため、市民が書架への本の引越し作業に汗を流したりするなどの協力もあり、開館後も自分たちの図書館として、多くのボランティアの皆さんに活動してもらっている。このことは、市民と行政の協働の理想的な姿の一つとして全国的にも高く評価されている。

図書館と市民の関係を例えれば、市民は「風」であり、図書館は「帆」である。図書館は、市民が毎日、利用するところであり、本との出会いや人との出会いが、知的好奇心を刺激し、潜在能力を引き出す。市民が成長すること、まちが成長し、図書館が成長していく。

そして、それを支える司書が成長しなければ、図書館は成長しない。

そのようなことから私は、3年前に、安直な民営化や指定管理者は図書館に相応しくないと発表したところ、佐賀新聞が1面のコラムで市長の英断だと取り上げてくれた。行政の合理化は、最重要課題ではあるが、片山前総務大臣が言われるように人を育てる文化や教育施設にはそぐわないことがある。

生涯学習の拠点として

市民図書館設置条例の第1条は、「伊万里



書架の間に読書席のある開架室

市は、すべての市民の知的自由を確保し、文化的かつ民主的な地方自治の発展を促すため、自由で公平な資料と情報を提供する生涯学習の拠点として、伊万里市民図書館を設置する」としている。図書館法第10条を設置の根拠としたこれまでの条例とは異なる話題となった。第1条のすべての市民とは、文字通り赤ちゃんからお年寄りまでという意味である。

平成16年から3カ月児健診時に始めた「ブックスタート」では、ボランティアと二人三脚で取り組み、年間600人の赤ちゃんに絵本を届け、大変喜ばれている。その頃、隣の小学校でいじめが原因の殺傷事件が発生し、大きな社会問題となっていたため、私は、平成18年に全国初の「いじめなし都市宣言」を、さらに、家庭での親子の会話の不足が指摘されていたため、平成19年度に、図書館に呼びかけて、家庭での読書運動「家読」の推進を提唱し、市内黒川町をモデル地区に選定し、実践した。平成20年度には、家庭の教育力の向上を目的とする「家読」の普及啓発など、市民の支援による全市的な取り組みが評価され、「文字・活字文化推進大賞」を全国の自治体で唯一受賞することができた。また、家読テーマソング「こころつないで」が黒川町で誕生するなど、地域を挙げての家読の取り組みなどが認められ平成22年度に黒川公民館が「全国優良公民館文部科学大臣賞」の表彰を受けた。平成

21年度には、茨城県大子町と青森県板柳町とともに「第1回全国家読サミット」を伊万里市で開催し、今年度は第3回サミットを板柳町で11月5日に開催したところである。ところで、アメリカの図書館は、司書は大学の准教授クラスであり、有能な司書によるビジネス支援の最先端の場として知られているが、図書館の資料やインターネットを利用し、ホームレスが社長になったという話もある。

本市でも、図書館を利用しての方の中に図書館で、地道に調査や研究を重ね、焼き物の万華鏡や万年筆を開発し、ついには洞爺湖サミットでその万年筆が各国の元首にプレゼントされた経緯から、平成21年に鳥取県の21世紀の図書館を創る会から「図書館で夢を実現しました大賞」を受賞した方や図書館を有効に活用され、特許を3つも取得した方もいると聞く。これも図書館の資料の充実とレファレンス（調査・研究）サービスが、大いに機能している証だと思っている。

このように人材を育てる図書館では、司書の育成が課題である。しかし、日本では期限付きの嘱託職員で対応し、せっかく育てた人材を4、5年で辞めさせている現状があり、欧米並みの図書館の発展を妨げている。

本市では、司書資格の職員を中心に嘱託司書でも十数年の経験があり、そのことが市民の信頼を得て、図書館の力となっている。

る。特に今年からは、データ・ベースなどの最新の情報資料を導入していることもあり、職員のスキルアップには、対応できない。

福島第一原発事故が発生した折、本市は、玄海原発から30km圏内にはほぼ全域が入ることから、市民の不安を取り除くため、図書館で圏域図を作成し、原発関連の資料の企画展示をいち早く実施した。また、佐賀県が、肝臓がん死亡率が日本一高いことを受け、市民の関心の高い闘病記コーナーや高校生のための就活支援コーナーなどを新たに設置している。これは私の推進する行政施策を図書館が所蔵する膨大な情報でバックアップする役割を担っていると言える。

俳聖・松尾芭蕉の唱え

た「不易・流行」ではないが、図書館には、人類の蓄積された英知や真理を知る不易の役割と共に新しい時代を切り開く課題解決のための流行を追求する2つの役割があると言える。

これからは図書館の時代

IT社会のカーリスマだったステイプ・ジョ



図書館☆まつり(祭りでの紙芝居)

ブズ氏が10月に亡くなった。彼が残した言葉に「ステイ・ハングリ・ステイ・フーリッシュ」という心構えであろう。人は己を知ることによって向上する。情報化の進展で、氾濫する情報をどう生かすか。今の時代、情報の価値を見極めることが、何より大切である。

そのための有益な情報を選別・蓄積し、大学などの専門図書館と知のネットワークでつながる公共図書館の役割は、これから一層、重要であり、さらに新しい時代を支える子どもたちの情報教育と心を育てる読書教育は、施策の両輪である。

私は、昨年、新図書館開館15周年を記念し『子ども読書のまち』を市民と共に宣言した。本市では「朝読」はすべての学校で実践しており、「家読」の浸透で家族の絆を深め、さらに「街読」で、読書のまちづくりを目指している。なぜなら市民の知的活力こそ、まちづくりの原点といえるからだ。そのためには、知的創造型の新しい図書館像を目指し、その先頭に立って市民の役に立つ図書館となるよう、これからもさまざまな施策を展開していくと心を新たにしている。

冒頭に述べたように市民図書館は、七夕に開館したが、毎年、市民と図書館の出会いの日であるこの七夕の頃に、市民団体が中心となって、「図書館☆(ほし)まつり」が開かれている。地元中学校のプラスバンド演奏で華やかに開幕し、南の庭では古本市、障害者団体などの手作り野菜やクッキーの販売、環境グループをはじめ各種市民団体の作品販売のイベントが連なり、まるでバザール状態である。館内では、数々の音楽グループによるコンサートや紙芝居、お話し、フラダンス、お茶会、図書館俳句大会と、多彩な催しが次から次へと開かれる。こんな賑やかな図書館がほかにあるだろうか。今年も、晴天にも恵まれ、2日間で4000人以上の市民に愉しんでいただいた。

図書館のパンフレットに「フォーラム・フォードリーム・フォートゥモロー」とあるが、市民の風を受け、未来へ進む図書館に「ボン・ボヤージ」を期待してやまない。

真田家ゆかりの《知略》で目指す 市民と広域圏の幸福度向上

真田三代以来の中心都市・上田の 21世紀的発信

今年7月27日、長野県上田市・東御市・青木村・長和町・坂城町・立科町の2市3町1村による「上田地域定住自立圏形成協定」が締結された(上田市による中心市宣言は2月3日)。

少子高齢化に伴う人口減少という不可避のトレンドを受け、中心市と周辺市町村が定住化促進という目的の下に広域都市圏を形成。中心市がその広域都市圏に必要な都市機能を整備し、周辺市町村が広域圏に必要な生活機能を確保するという役割分担を行いながら、互いに連携協力しつつ地域全体の人口定住化を目指す定住自立圏構想は、現在、全国各地で続々と形成されている(平成23年10月12日現在で72市が中心市宣言を行い、61圏域が定住自立圏を形成)。

折しも今年10月には、最新の国勢調査(平成22年実施)の結果が発表され、前回(平成17

年実施)より国内に住む日本の人口(外国人居住者を除く)は37万人強も減少したことが分かった。人口減少化の現象がいよいよ顕著になったともいえるだろう。

「定住自立圏に限らず、少子高齢化などに伴って激化する一方の都市間競争を背景に、今後はさまざまな目的を持った広域圏的ネットワークの形成がさらに重要になっていくと思います」

そう語るのは母袋創一・上田市長である。

「上田市はこれまでも上田地域(上田市・東御市・青木村・長和町・坂城町)の中心都市として推移してきました。上田市単体の人口は約16万人ですが、上田地域全体に広げれば約22万人となります。また歴史的に文化圏を共有してきた佐久地域を併せた東信地方(上田・佐久地方)全体にまで広げると、約40万人もの広域圏ということになります。そうした面的な意味での広域圏とは別に、一定の目的意識の下に、離れた地域の都市同士がネッ

トワークを形成する
というようなケースも、
今後はどんなに増えていくの
ではないでしょうか(母袋市長)

そうした動きは90年代から盛んになった各種サミットの開催にも見られる。上田市が中心的な位置付けで、平成10年から全国持ち回り開催されてきた「真田サミット」は典型的な事例だ。上田を中心とする信州を主舞台に活躍し、戦国武将の中でもよく知られる真田幸隆・昌幸・幸村の真田三代にゆかりの自治体で構成する真田サミットには、秋田県由利本荘市、宮城県白石市、群馬県沼田市、長野県

母袋創一
上田市長



長野市・上田市、大阪府大阪市、和歌山県九度山町など全国12市町村が参加した。

また真田幸村が大坂の陣の折に大活躍した縁で、上田市と大阪市は平成18年、「上田城と大阪城との友好城郭の交流提携」を結び、幅広い活動を展開している。さらに幸村の兄・信之が城主を務めた沼田城がかつてあった群馬県沼田市と上田市は、上田市から群馬県吾妻郡・利根郡を経て沼田市へとつながる街道沿いの自治体が昨年から連携を開始した「真田街道推進機構」を通じ、今後、広域観光や市民の文化交流などの企画を積極的に展開していく予定だ。

そして今、上田市をはじめとする「真田三代」にゆかりの全国の都市が大きな期待を寄せて

いるのが、上田市民有志でつくる「NHK大河ドラマ日本一の兵真田幸村公 放映の実現を願う会」(平成21年)の活動である。

「真田幸村公放映の実現を願う会」は、幸村公の大坂城入城400周年となる平成26年までに、幸村公を主役とするNHK大



赤備えの戦国絵巻が展開する上田真田まつり

河ドラマ放映の実現を目指す団体で、真田家の家紋である六文銭にちなんだ66万6666人の署名を集めるべく運動しています。私が上田市民の代表として会長を務めさせていただいておりますが、署名は1年9カ月程度で60万人を超えるスピードで集まり、今、大いに盛り上がっているところで(母袋市長)

大坂夏の陣で自らが率いる「真田の赤備え(武器を赤で統一した部隊)」が大活躍したことにより、「日本一の兵」と敵味方から称賛された真田幸村。その幸村が主人公の大河ドラマが実現すれば、武田信玄・織田信長・豊臣秀吉・徳川家康などの名高い戦国大名と絡みながら大活躍した真田三代が真田十勇士も含まれてクロージングされることは確かだ。これまでご紹介してきた「ゆかりの自治体」の多くが、ドラマの舞台となる可能性が高い。期待が高まるのも当然だろう。

ちなみに60万人分の署名は、上田市民や周辺市町村の市民、上田市を訪れた観光客や全道道府県にわたる真田ファンからの直接署名に加え、世界からもインターネットで寄せられている。「ゆかりの自治体」からの協力も含め、真田三代という上田市の「宝」がメディアとなって形成された全国ネットワークの、まさに真ん中に上田市があるという形が自然に連想されてくる。

市民が集い文化芸術の薫る 新市街地の形成

市政ルポの取材を通してここ数年、各地域



上田駅前で見守る真田幸村公銅像

における「元気な中核的都市」の共通点として強く感じるのは、流通大手や飲食チェーンの集中的な進出の構図である。その背景にはさまざまな「商業的判断」が複雑に絡み合っているはずだが、一つだけ明確に言えるのは、現代の流通大手や飲食チェーンは他地区への進出に当たって非常に厳密なマーケティングを敢行していることだ。

かつてのように、単に人口の多そうなることへ進出するのではない。国の中長期的な地方政策における当該都市のエリア内での位置付け、当該都市のマグネット的資質(将来性の有無、市民の生活水準の推移、地価の推移、エリア内における当該都市の多角的な存在感(周辺都市からの通勤先になっている比率や、周辺都市も含めた休日の人流など)の比較など、実に多角的に検討される。

これらの要件はまさに、前述した定住自立圏構想における「中心市」に求められている各種要件と、いろいろな部分で重なっている。上田市の中心市街地につながる上田駅「お



存続のための公的支援が続く別所線(千曲川)



開湯1200年の歴史を誇る別所温泉 大正浪漫風のいでたちで観光客を迎える別所温泉駅の駅長さん

智将・真田幸村の魅力に 急増する女性観光客

ところで先に触れたローカル鉄道・別所線

原高原を南端とする南側(別所温泉側)の市域も、全体的に多くの史跡や温泉が満遍なく配置されている。上田地域定住自立圏に参加した東御市をはじめとする各自自治体、上田市の東西にバランスよく位置しているのも分かる。

長野新幹線やしなの鉄道(旧信越本線)、さらに千曲川はその上田市域のほぼ真ん中を貫いている形だが、上田城跡公園から千曲川に至るエリアは市域のご真ん中にある。つまり駅を挟んで現出する広大な中心市街地の位置取りは、上田市のご真ん中であると同時に、上田地域および上田地域定住自立圏においてもご真ん中にあることが分かる。巧まずして絶妙な位置取りになっているのだ。



交流・文化施設鳥瞰図(合成)

ルや美術館と緑地広場などの交流・文化施設、上田警察署、住宅地区、公園などからなる新市街地建設のための土地画整理事業(丁T開発地整備計画約20ha)が実施された。

取材時には流通大手による大型ショッピングセンターが既にオープンし、住宅街が半ばまで完成しているのを見ることができたが、丁T開発地整備計

画の中核は何といってもこれから建設が本格化する、延べ床面積約1万7000㎡の交流・文化施設、約1万7000㎡の緑地広場、約400台収容の駐車場などからなる交流・文化ゾーンの存在だろう。

とりわけ音楽・演劇などの本格的公演や大規模コンベンションも可能なホール(大ホールは基本1530席・最大1650人収容、小ホールは320席)や、地域の未来を担う子どもたちの感性を育む「子どもアトリエ」の設置などで特徴を持たせた美術館などが一体化した交流・文化施設(名称は未定)は、上田地域の文化・芸術施設の拠点であるとともに、地域の魅力と活力を生み出す一つのシンボル施設と位置付けられている。



上田城千本桜まつりでにぎわう上田城跡公園



世界的照明デザイナー・石井幹子氏プロデュースによる上田城&夜桜ライトアップ

「ご承知のように文化・芸術というのは、それに接する人々の感性を磨くだけでなく、生きる上での支えにもなるものです。そうした市民が増えれば増えるほど、地域の持つポテンシャルは活性化していきます。市民生活が生き生きとしたものになり、交流の機会が増えることなどで、経済活動なども含めた地域の構成要素全般が動き始めるからです」(母袋市長)

駅に隣接した地区においてこのように大きな役割が期待される交流・文化施設、大型ショッピング施設、新しい住宅街などで構成される丁T開発地の建設プロジェクトと並行して、開発地と新幹線を挟んで反対側の上田

は、風光明媚を絵に描いたような信州の山里の風景の中を、別所温泉までのんびり走るため観光客に非常に人気の高い路線である。しかし、車社会の進展などもあって、やはりどうしても乗降客数に限りがある。おまけに平成12年・13年に発生した京福電鉄越前本線(現・えちぜん鉄道)の列車衝突事故を契機に行われた国の安全性緊急評価事業の結果、改善の必要性が指摘された。それによって多額の設備投資が必要となり、存続の危機に揺れた。

この危機に際して上田市は平成16年度以降、公的支援を継続実施している。同時に関係25団体が結成した再生支援協議会による再生支援計画も実施され、「乗って残そう! 別所線」を合言葉に、存続を願うさまざまなイベントなどが現在も積極的に行われている。

「営利事業として見れば、まだまだ厳しい状況は続いています。別所線は大正10年から観光客を別所温泉に運び続けてきており、観光を主要産業の一つとする上田市のシンボルでもあります。そういう意味からも存続に向けて、今後でもできる限りの支援を実施していくつもりです」(母袋市長)

別所線再生支援協議会の別所線存続支援活動や利用促進への取り組みは国土交通省「平成20年交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰」を受賞。関係各位の存続支援への思いの強さのしるし。

別所線はまた、実写映画はもちろん、アニメ映画(平成21年公開の映画『サマーウォーズ』)においても人気の舞台となっており、今後の再生支援が注目される。

別所線だけではない。鎌倉時代から近代に至るまでの数多くの歴史文化遺産が現存し、豊かで美しい自然環境に囲まれた山間都市として特徴的な風光を持つ上田市は、これまで数多くの監督による映画作品、テレビ作品のロケ地になってきた。

今年で設立10周年を迎える信州上田フィルムコミッションも協力している作品数は、映画だけで100作品近く、テレビ・写真集も加えれば相当数に上り、巨匠と呼ばれた映画監督の多くが、上田市で撮影している。今年9月末には国内約80のフィルムコミッションが上田市に集結し、ジャパン・フィルムコミッションの全国総会が開催されたが、日本を代表するロケ地の一つでの開催とあって、映画・ドラマ好きが多く集まる総会は盛況を極めたという。

11月には『第15回うへだ城下町映画祭』が開催された。映画祭の15周年、信州上田フィルムコミッションの10周年、上田市の合併5周年が重なった今回の映画祭のメインゲスト・山田洋次監督は、監督生活50周年。祝福ムードいっぱい記念映画祭となった。

「映画やテレビのロケ地になると、ロケ地



市民の健康管理や子育て支援にフル稼働する「ひとまちげんき・健康プラザうただ」

上田市の行財政改革は平成14年度の大綱の策定で本格化した。その後、三位一体改革などの影響で紆余曲折はあったものの、人事制度をはじめとする市政運営にあらゆる角度からの見直しを行うとともに、市民協働の仕組みづくりや職員の意識改革、地域協議会の役割の増大化、民間活力の積極的な活用などの諸施策を実施することで、目標を着々と達成しつつある。

周産期医療の確立がもたらす安全・安心な暮らし

これまで述べてきたように、広域圏の中核的都市としての存在感の拡充や、主要産業である観光振興を軸にした地理的要件にこだわらない都市間連携への努力、上田市の魅力を効果的に発信するための各種PR作戦は全体に奏功しているといえる。さらにそれが上田市の新たな魅力づくりへと効果的につな

りつつあるのは、その背景に合理的、かつ地域の活力を損なわないよう配慮された行財政改革の実施があったればこそだろう。

「今後はさらに市民が安全・安心に暮らしていける要件を整え、それを市民生活の新たな魅力としていかなければなりません。近年続いた豪雨被害や地震への備えなどの防災体制の拡充とともに、その最重要施策と考えているのが、上田市産院の移転新築による周産期医療体制の確立事業です」(母袋市長)



幸村公のファンが集結する真田幸村口マンウォーク(10月)

上田市産院が存続の危機に見舞われたのは平成17年。産科の医師不足に加えて、新研修医制度の開始などによる、信州大学から派遣されていた医師の引き揚げが発端となった。以後、いったんは廃院も止むなしと検討した母袋市長だったが、存続を願う市民グループの熱意に動かされ、産院の存続を決意。母袋市長が先頭に立って全国に医師を求め、情報と熱意で一人ずつ訪ね歩く地道な努力を重ねた結果、医師確保につながり、体制確立の目途が付いた。そして今、来年4月のオープンを目指し、新産院の建設工事が着々と進んでいる。

は実に晴れ晴れとしていた。周産期医療体制の確立は、地域が発展していくための土台であるのだから、それも当然だろう。また上田市への赴任を最初に決意してくれた医師たちの「決意の決め手」が、実は上田市の持つ豊かな自然や歴史、暮らしやすさ(労働環境、子育て支援など)、将来性を含め、理想の地域医療実践の場としての総合的な「魅力」にあったという話も漏れ聞



映画「たそがれ清兵衛」(山田洋次監督)のロケ風景(矢出沢川)



市民の熱心な保存運動でロケ地としても人気の柳町

を訪ねる人が増えます。歴史的な素材の作品であれば、周辺のゆかりの地などを訪ねる観光客も増えます。いわゆるロケ地ツアーも非常に人気で、とてもありがたいことだと思っておりますが、従来は比較的、中高年のお客さまが多かったのも事実でした。ところがここ最近、これまで比較的少なかった若い女性の観光客が非常に増えているのです」(母袋市長)

平成18年度に約400万人だった上田市の観光客数は、平成22年度に約480万人に伸びている。しかし、主要観光スポットへの入込数を比較検討してみると、面白い事実が付く。平成18年度に約74万人だった上田城跡への観光客数が、平成22年度には倍以上の約156万人になっている。

数伸びだけが顕著なのだ。その根幹をなすのが母袋市長の言葉にもあった「若い女性観光客・歴女族の急増現象」である。

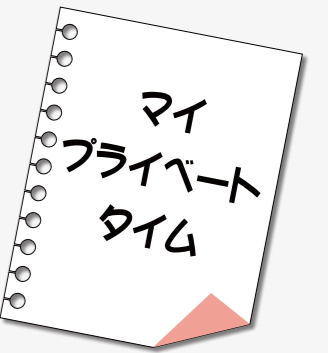
「平成17年に発売開始され、以後、爆発的に売れたアクションゲーム(いわゆるテレビゲーム)のソフトに『戦国BASARA』シリーズがあります。これには戦国時代の武将たちがゲームキャラクターとして大勢出てきますが、中でも真田幸村公のキャラクターが若い女性に大人気となり、上田城跡を訪ねる若い女性観光客が急増したのです」(母袋市長)

に振り絞っています。上田市もその例外ではありません。ゲームやアニメのキャラクターが要因となって、上田市最大の歴史的シンボルである上田城跡への若い女性観光客の訪問が急増するなど、まったく予測も付かないことでした」(母袋市長)

観光客誘致を成功させる最大の要因は、言うまでもなくその土地が持つさまざまな意味の魅力である。上田市のこの事例は歴史的遺産である上田城跡に、若い女性の心をとらえるストーリーが、ゲームキャラクターというビジュアルを伴って展開したことで、女性ファンには「まったく新しい魅力」と認知されたことによる。



外国人との「多文化共生」も上田市の顔の一つ(ブラジル田舎まつり)



「3」の教え

きたがわじょういち
あきしま 昭島市長(東京都) 北川穰一
Joichi Kitagawa

3つのK

私は、商家に生まれ育ちました。学生時代は、野球や陸上などスポーツ競技に夢中になっていました。練習や試合を通じて、多くの友人を持つことができ、また、体を強くすることができたと思います。スポーツ競技は、一人でやるものではなく、必ずチームメイトやライバルがいます。仲間との協調、あるいは相手との競争によって、勉強以外の大変貴重な多くのことを学ぶことができ、学生時代のこうした経験が今の私の第一の基礎となったと思っています。

スポーツの素晴らしさは、「練習や試合を通じての技術・体力の向上」「勝つことのうれしさ」にあることは誰もが認めることです。しかし、同時に、否、それ以上に素晴らしい要素がスポーツには含まれていると思います。

これは、今上陛下の家庭教師であった小泉信三博士が云われたことでありますが、スポーツは「3つの宝」を与えてくれます。即ち、「練習の体験」「フェアプレイの精神」、そして「友」という宝

です。練習を積み重ねることによって不可能であったことが可能となり、先生や先輩とのかかわりや真剣勝負を通じて正しく、潔い、礼節の心が養われ、そして、チームメイトやライバルとの間に真の友情が芽生えます。この「3つの宝」は、現在の日本社会にまさしく必要なこと、そのものではないかと思えます。

三方よし

学校を出た後、家業である卸小売業に就きました。休みの日はほとんどなく、重い荷物を運び、夜遅くまで配達することが毎日のようにありました。正直、辛いこともたくさんありました。それがお客さまに対する当然の仕事と思っていました。おかげさまで、お得意さまと懇意になることができ、お互いの信頼関係が生まれ、そのことを通じて、また、多くの方々を知り合い、話をすることができました。

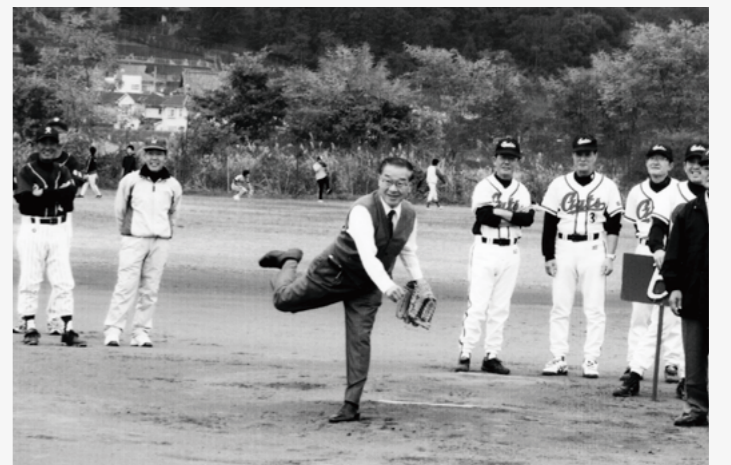
その後、市議会議員を経て、市長に就任させていただき、市民の皆さまや職員と一緒にまちづくりを進めているわけですが、議員としても、市長として

い場所となることを望んでいます。そのためには、住民一人ひとりが自分のことばかりを考えるのではなく、「世間によいこと」を常に心掛けながら活動していかなければなりません。こうしたことから、行政を進めていく上では、普段の生活から人を大切にすることを養うことが大切であると思っています。朝起きて家族とあいさつを交わすように、人としての温かさと相手を思う心とが、自然と仕事をする姿勢に現れてくると信じています。これが私の2つめの基礎です。

プラスの3K

毎日、なるべく歩いて出勤することを心掛けています。約1時間、昭島の街並みを見ながら歩いた後、市長室の椅子に座ります。朝早いいため、職場に職員もほとんどいません。静寂の中、気持ちに無にして、横に書かれた3つの言葉を読みます。「希望」「工夫」「工追」。毎朝、公務をこうして始めることにしています。

誰しも、仕事や家事において大きな課題に立ち向かったり、重い決断をし



始球式でも全力投球

ても、市民の皆さまに市政について説明をしたり、協力を求めたりするに当たって、家業に励んでいたときの経験と心構えが大いに役立っています。それは、お互いが信頼し合える人間関係を作ることが一番大切であるということです。

私の父は、滋賀(近江)から昭島へ来て商売を始めました。近江商人には、「三方よし」という考え方があります。

どんな状況にあってもなくしてはならない「希望」。苦しみや難題を解決するための「工夫」。そして、挫折や限界を乗り越えるための「気迫」。

東日本大震災以来、私たちの国は、かつて経験したことのない大変厳しい状況の中にあります。今こそ、この「プラスの3K」を心に据え、世のため、人のために働きながら、新たな国づくりにチャレンジしていかなければならないと思う毎日です。



筆者(北川穰一市長)



ウォーキングで街並み観察

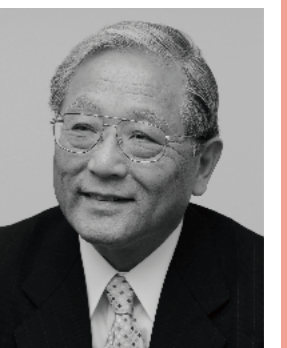
「売り手」「買い手」に「世間」を合わせて三方と言います。商売をしていくには、自分自身「売り手」に「世間」を合わせていかなければならないという考えです。誰もが、自分が住み、生活する地域が活性化し、安全で安心な居心地のい

第20回

自治体の危機管理と議会の関わり

明治大学名誉教授、明治大学危機管理研究センター所長
(財)地方公務員安全衛生推進協会理事長

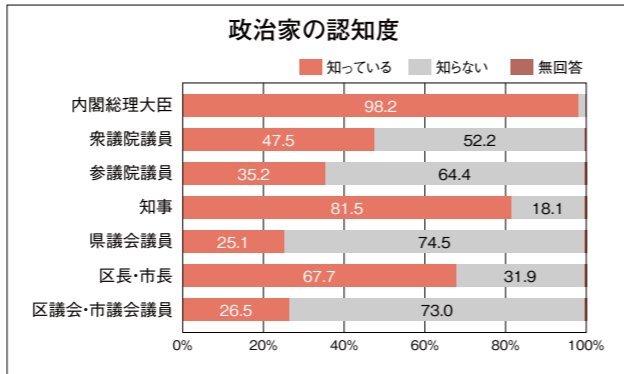
中邨 章



はさみ撃ちにあう議会人

これまで安心や安全は、「フダ」にはならないと考えられてきた。そのため、危機管理に関心を寄せる地方議員はほとんどいなかった。くわえて、首長をリーダーとする行政部は、議員が危機管理に関わることを、極力、避けようとしてきた。議員が関与すると、粛々と進めるべき危機対応が政治化しおかしくなる。議員はできるだけ危機管理とは距離をおくというのが、行政部のホンネであった。実際、自治体が策定してきた地域防災計画に、議員の役割が登場することはほとんどなかった。議員は行政部が進める危機管理では障害とみなされてきた。

今回、被災地では議員の役割に疑問を持つ住民が多数、出るようになった。住民のなかから「地方議員はなにもしてくれなかった」という声が挙がりはじめている。なにも



管理に、いくつかが重要な示唆をあたえてい。一つは、首長制をとる基礎自治体では、危機管理の議員主導はあり得ないことである。行政部主導型に

なるが、首長を中心に進められる危機管理では、官房役を務める副市長や総務部長、あるいは、危機管理などの役割が極めて重要である。彼らに必要とされる任務は、いくつかの可能性がある政策選択を一つに絞り、それについて首長にイエスカノーかの判断を仰ぐ意思決定体制を確立することである。

危機状況のなかで首長に政策を3つ、ないしは4つ示し、そのうちの1つを首長に選択させるというやり方は危険であり、しばしば間違いを起こす。官房機能を担う補佐役はいろいろな選択肢を熟考し方針を一つに定め、その最終決断を首長に委ねるといふ方針をとることがもつとも有効である。

資料が示すように議会人の知名度は低い。

できない地方議員なら、議会は不要という見方も強い。なかには、個人としてボランティア活動をしている議員も多い。しかし、2元制の一方の担い手として、危機管理に制度的に対応している議会は皆無である。そのせいにもよるが、震災とは関係のない自治体でも、多くの議員が危機管理に関心を寄せるようになり、すでに危機管理対策要綱を作った地方議会も出ている。

単純でない議会の危機対応

しかし、問題は要綱を作るだけで済むほど単純ではない。地方議会人が危機管理にどう関わるかについては、微妙な問題が残る。今回、中央政府では政治主導という方針の下で、大震災の対応策が検討された。危機管理には高度な行政技術とノウハウの蓄積が要る。

今回は、それをもたないアマチュアの議

そのため、議会人が危機の現場や避難所で活動するには、なによりもそれぞれが一般人でなく議会人として活動していることを広く認識してもらうことが必要である。スーツや防災服を着た議会人が避難所で援助活動をして、被災者には「あなた、だれ!」と思われるのが精々である。議会人にはあらかじめ赤や黄色など、派手なビニール製のウインドブレーカーを作ることを勧める。背中に自治体名と議員団と大きく書けば、住民は議員が議会として救援活動をしていることが一目で分かる。

法律中心と公平原則の例外

今回、被災地の住民が寒波のなか、順序よく何時間もジツと列んで食料や救援物資を受け取る様子は、日本社会の成熟度を表す姿として世界中に感銘をあたえた。これは日本の基礎自治体が法律にもとづいて行政を実施することや、公平性にことのほかこだわること示すなよりの証拠である。

日本では住民は整列して待てば、まちがちな食料や援助物資は手に入ることを知っている。ほかの国ではそうはいかない。自治体職員が友達や家族に物資を特別に融通し、そのために一般市民にモノが渡らないことが、普通に起こる。そうした人治は、日本の自治体行政とは無縁である。法治と公平原理が徹底しているのが、日本の地方

員が対策の中軸を担った。結果は会議が激増し、方針がなかなか決まらないという状態に陥った。その上、政策を決める拠点が9カ所に及んだことなど、議員を中心にした政治主導の弱点がいろいろな形で顕在化した。復興が遅々として進まないのも、この政治主導に原因の一端があるのかも知れない。

明治大学危機管理研究センターでは、震災の直前に特別区と政令指定都市の住民を対象に、「選挙で選出される役職者のなかで、どのポストにある人の名前を知っているか」を尋ねたことがある。

結果では、ほとんどの人びとは菅総理の名前は知っていた。市レベルになると68%近くが首長の名前を認知しているが、区議会や市議会議員の名前を知らない有権者が75%近くにもなった。

この結果は、市レベルがこの先進める危機

行政が世界に誇る実績である。

問題は、法律重視と公平原理に力点をおく日本の自治体行政は、例外を認めず、事務は杓子定規になることがある。ところが、危機状況ではそれが問題を生み出すきっかけに発展する。

避難所を例にとると、その内外では特殊な事例や例外となる事案が発生することが多い。場合によっては、被災者の間でいさかいが起こる。そうになると、自治体職員やボランティアでは最早、手の施しようがない。そのときこそ議員の出番である。地方議員は例外や特殊にあたる事例に対応し、それをできるだけ速やかに行政に伝える。そうした行政の補完機能こそが、議会の危機管理には不可欠の役割になる。

筆者プロフィール

中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学パークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学講師などを経て、明治大学名誉教授。

現在、国際行政学会副会長、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。

お湯の恵みを生かし、 名前負けしない市政を目指して

旧国名「加賀」ブランドの振興

加賀市は半世紀以上旧国名「加賀」を使い続けており、ようやく名前負けしない自信がついてまいりました。全国には旧国名を名乗る地域が数多くあり、本市と同じような問題意識を抱えておられることと思われまますから、「(仮称)名前負けしない市政を考える会」でも提唱したいと思っております。

本市域は山岳部から海岸線に至る大聖寺川、動橋川の全流域をカバーする旧大聖寺藩十萬石の領域とほぼ重なっており、自給自足的な地域経営がなされてきた藩政を反映して、多くの歴史・文化資源、産業資源を保有する地域です。本市は、県外の観光客には加賀ブランドと重なってイメージされています。全国一の木地轆轤挽き物をは

じめとした山中漆器、伝統的手法により天然鴨を捕獲する片野鴨池の坂網罟、北前船主の屋敷などが集積するかつて日本一の大富豪村といわれた橋立地域および山村集落である加賀東谷地域の伝統的建造物群保存地区など、いずれも加賀ブランドのコアを形成しています。

骨董価値の高い古九谷の産地をめぐり大聖寺川上流の九谷説と九州有田説が論争されています。東京国立博物館は「伊万里焼・古九谷様式」と有田説による表示をし、加賀市民のナショナルリズムを刺激し、国会でも取り上げられました。

本市としてはこれを逆手に取り、邪馬台国論争的に世間に着目される大きなテーマに発展させるため、誘客効果を狙ったシンポジウムなどを計画しています。

お湯の恵みと加賀温泉郷の地域づくり

温泉の恵みを受けた本市は、山中、山代、片山津などの複数の温泉地を抱え、観光に限らず地域ブランドをどう取るかといった問題が政策課題でしたが、これからは、観光施設の戦略的整備・更新、域内イベントのプログラム化など、従来地域ごとに行ってきた活動から脱却して本市全体の総合的取り組みとすることが課題であります。

域内総生産額で観光業を超える基幹産業である製造業は、漆器、温泉銘菓といった土産品に由来するものが多く、さらに輸送用機械部品製造は漆器生産技術から生まれたものでした。土産用食品から出る産業廃棄物を活用したバイオマス事業も検討されており、まさ



廃業旅館跡地に建設中の21世紀型の新温泉「片山津温泉」

に本市はお湯の恵みにより発展してきました。しかし温泉に寄り掛かり過ぎて、ほかの観光資源を活用してこなかったと批判を受けています。このため、産業界も(社)加賀市観光交流機構を設立し、宿泊産業に限定せず全産業的取り組みを展開中です。

温泉入浴施設は地域住民の共同入浴施設というよりも、観光政策的な意味でもとらえられるようになっていきます。山代温泉古総湯がその代表例です。温泉旅館と地元商店街の協働により整備された山中温泉のゆげ街道の成功に触発され、山代温泉古総湯周辺の景観整備が地元住民からも強く希望されるようになりました。片山津温泉では

廃業旅館跡地に、柴山湯と白山が眺望できる新型の温泉施設を建設中です。平成24年春開業に向け地域住民一丸となって片山津温泉再生にまい進することとしており、柴山湯のラムサール条約登録湿地地化運動とともに、広告規制や風俗店の廃止などを含めた周辺地区の環境整備が不可欠となっています。

北陸新幹線全線開通と越前加賀の連携

加賀温泉郷の入湯宿泊客数は400万人から200万人に減少しました。旅館数や営業マン、広告量の減少に伴い、トータルでの加賀温泉郷の宣伝力は大幅に低下し、特に若年層への知名度は相当



温泉旅館と地元商店街により整備された「山中温泉ゆげ街道」

低いと認識しています。加賀温泉郷の入湯客における東京圏の割合は1割にも満たない状況ですが、4000万人を超える東京圏は潜在需要と認識しています。平成26年度には北陸新幹線金沢暫定開業を控えています。そこで、財政資金を使用した観光宣伝においては、個別温泉名ではなく加賀温泉郷を前面に出した表現の工夫をするともに、温浴施設整備の話題提供やイベントの実施も、加賀温泉郷全体で戦略的に行う必要があります。このため本市が助成するものについても、加賀温泉郷のコンセプトで臨むこととしています。また、金沢駅においては、加賀市ブランドのアンテナショップを設置し、新幹線開業に向け情報収集しています。「観光客に来てもらう」ことから「観光客を迎えに行く」ことが必要と思っておりますから、新幹線の着発に合わせた二次交通サービスの確立を図ることとしています。

本市の発展には、北陸新幹線の全線開通が最大課題であり、東京に加え、関西・中京地区とも高速鉄道で直結できる米原ルートが最も望ましいと考えています。大手旅行会社は、東京圏における「越前・

プロフィール

- ◆面積 306.00 km²
- ◆人口 7万2643人
- ◆世帯数 2万8679世帯

〔将来都市像〕大聖寺川・動橋川の流域はひとつ 私たちがつくる水と森のふるさと

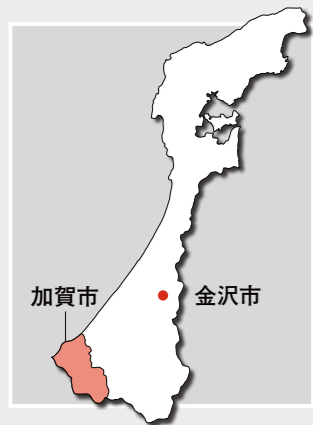
〔まちの特徴〕石川県の南西端に位置し、東南部の山地を背に日本海に面する。大日山を源とする大聖寺川、動橋川が日本海・柴山湯へ注ぐ、水と森に恵まれた地域

〔市町村合併〕平成17年10月1日、加賀市、山中町の1市1町が対等合併(新設合併)

〔特産品〕輸送用機械器具、繊維製品



加賀市長 寺前秀一



九谷焼、山中漆器、ナシ、ブドウ、地酒

〔観光〕加賀温泉郷(山代温泉、片山津温泉、山中温泉、山代温泉「古総湯」、越前加賀海岸国定公園、片野鴨池、鶴仙溪遊歩道(こおろぎ橋、あやとりはし)、県九谷焼美術館、九谷焼窯跡展示館、北前船の里資料館、中谷宇吉郎雪の科学館

〔イベント〕全国健勝マラソン日本海大会(4月)、山中漆器祭(5月)、山代温泉菖蒲湯まつり(6月)、山代大田楽・片山津温泉湯のまつり・ぐず焼まつり(8月)、山中節全国コンクール・十萬石まつり・山中温泉こいこい祭(9月)、御願(こんがん)神事(2月)

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「選ばれ続けるまち」を目指して

はじめに

「福が生まれる」と書いて「ふっさ」と読みます。この、縁起が良い名前を持つ福生市は、都心から西へ約40kmに位置し、市の西側には多摩川が流れ、豊かな自然を有する奥多摩の山並みが近くに望めます。東側には米軍横田基地が位置し、地域の約3分の1を占めています。基地部分を除くと行政面積は6・92㎢と狭い市ではありますが、JR青梅線、五日市線、八高線の3路線が走り、駅も5つあり、鉄道交通の便に恵まれたまちです。数多く運行されている東京行き直通電車を利用すれば新宿まで45分足らずで行けます。

異文化共生のまち

本市は2つの顔を持っています。

まず。本年度は本市の職員が登別市に、守山市の職員が本市に、登別市の職員が守山市に派遣され、それぞれ業務の最前線に立って奮闘しています。

本市での最大のイベントは本年度で61回目を迎えた「福生七夕まつり」です。今年の七夕まつりには4日間で42万人を超える来場者がありました。8月4日に行われたオープニングセレモニーには登別市の小笠原春一市長、守山市の宮本和宏市長にもご出席いただき、「明るい日本をみんなで」「元気な日本をみんなで創造」と、3市がいつまでも仲良く、一緒に頑張ろうと各市長に短冊にメッセージを寄せいただきました。



色鮮やかな七夕まつりの竹飾り

1つは「アメリカを感じるまち」です。まだまだ海外の情報や輸入品も少なかったころ、本市は米軍横田基地を通じてアメリカからファッションや音楽など最新の文化が入ってくる地域でした。流行に敏感な人々が連日のように訪れ、そこからアメリカと日本文化が融合した独特の文化が生み出されました。その文化を求めて、多くの多感な若者が福生に集まり、「限りなく透明に近いブルー」の村上龍や山田詠美などの作家、また、故忌野清志郎をはじめとしたミュージシャンなど、多くのアーティストに愛されました。現在、横田基地沿いを走る国道16号線にはワシントンヤシが街路樹として植えられ、地域の商店街はドルが使える商店街としてテレビにも取り上げられました。ま

ちの味付けはアメリカ風です。

ご当地グルメ

今、全国でご当地グルメがブームとなっています。本市も商工会と連携して「基地のまち」の魅力溢れるグルメとして、アメリカを感じることで「福生ドッグ」を開発しました。市内にはハム工場が2社あり、ブランド豚を用いたハムなど、地域住民に非常に親しまれています。その地域資源を生かし、特別につくった直径23mm、長さ16cm(ふっさの語呂合わせと、国道16号を意識)のソーセージを使い、決してB級ではないという自負を持って、市内のパン屋さん、飲食店でそれぞれ特徴のあるホットドッグ「福生ドッグ」を提供しています。ネギ味噌をトッピングした和風があり、イタリア風あり、ドイツ風もあり、それぞれの味が楽しめます。和も洋も、これはまさに本市のご当地グルメといえます。

選ばれ続けるまち

平成22年度から第4期の総合計画がスタートしました。この計画では、誰もが未来に夢を持って、ずっとこのまちに住み続けたいと

もう1つの顔は「日本の原風景を感じるまち」です。横田基地とは反対側の多摩川、玉川上水が流れる本市の西側には、江戸幕府の奨励もあって始められた酒造業や、養蚕業を地場産業として発展したまちの原型があります。玉川上水やそこから引かれた分水はまちを潤し、2つの酒蔵をはじめとした古くからの屋敷や蔵が点在し、基地や駅周辺とは趣が異なっています。

市を西から東へ、東から西へ横断するとまったく異なった世界を味わえます。異なる文化が共生するまちです。

本市を家に例えると、狭いながらも、奥多摩の緑の山々を望み、床の間がある座敷に、洋風のリビングルームを持ち、玄関から出るとすぐに都心といったところでしょうか。

思っていただけのように、さまざまな行政課題に対応しようとしています。しかし、厳しい財政状況、少子高齢化、人口の減少というトレンドの中においては、総合計画に示した施策・事業の重点化を図る必要があると考え、本年度から魅力あるまちづくりを進めるシテイセールスに取り組みすることにいたしました。市内施設などを利用したテレビドラマや映画の撮影を

友好交流都市

本市は昭和45年に人口3万人の特例措置により市制を施行しました。「3万人都市」実現に向けて幹事役を務めた6市で交流を続けていきましたが、市町村合併を経て現在は3市(福生市、北海道登別市、滋賀県守山市)で「友好交流都市協定」を締結し、市制40周年を迎えた平成22年度からは、より一層の情報交換・親睦を深めるとともに、災害時に協力し合える職員づくりとして、職員派遣交流を行っています。



ヤシの木が生える国道16号沿いの商店街

プロフィール

- ◆ 面積 10・24㎢
- ◆ 人口 5万9693人
- ◆ 世帯数 2万9011世帯

〔将来都市像〕このまちが好き 夢かなうまち 福生

〔まちの特徴〕米軍横田基地がある福生市は国際色豊かなまち。多摩川などの豊かな自然環境や交通の便にも恵まれ、住宅都市、商業都市として発展

〔名産品〕福生ドッグ、ハム、日本酒、地ビール



福生市長 加藤育男



〔観光〕ふっさ十景(玉川上水新堀橋付近、桜並木と多摩川、清岩院、熊川神社、神明社、みずくらい公園、文化の森、国道沿いの商店街、柳山公園、南稻荷神社付近)

〔イベント〕福生七夕まつり、ふっさ桜まつり、ほたる祭、福生ふれあいフェスティバル、インターナショナルフェアなど

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

「元気で笑顔あふれる まちづくり」を目指して

はじめに

平成16年2月1日に本巣町・真正町・糸貫町・根尾村が合併して誕生した本巣市は、岐阜県の西部のほぼ中央から北端に位置し、北は福井県と県境を、東は京都岐阜市と隣接しています。

人口約3万5000人、総面積約375km²と県下42市町村のうち9番目という広さですが、地形は南北に長く、市面積の80%を占める北部は96%が山林で、南部は濃尾平野に広がる農業地域となっています。

市の北部地域と南部地域では環境が大きく異なっており、都市部に近く、利便性も高い南部地域は、定住人口が増加している一方、北部地域は高齢化と人口の減少が進み、過疎対策が必要となっています。

す。このように、同じ市域の中でも過疎化と人口増が同時進行する、相反した環境を有しており、まさに、岐阜県あるいは日本の縮図を表していると言っても過言ではありません。

市の西端には、北部の山岳地帯から流れる大小河川のほとんどが合流する根尾川が南へ貫流しています。この河川をかんがい用水として利用する南部の肥沃な耕地からは、各種の農産物が豊富に生産されており、中でも、富有柿、イチゴは全国でも有数の産地です。また、花卉の生産も盛んで、特にセントポーリア、ミニバラは全国シェアの50%以上を占め、名古屋市内にも約38kmと近いことから都市近郊型の農業地帯となっています。また、市内には、日本三大桜の一つで樹齢1500年を誇る国指

定天然記念物の淡墨桜をはじめ、明治24年に発生した濃尾大震災により上下6mの断層が生じた根尾谷断層や国指定重要無形民俗文化財の能郷の能狂言、真桑文楽など多くの歴史的文化財にも恵まれています。

住みよさランキングNO.1

本市は、東洋経済新報社の2009年版、新「住みよさランキング」で日本一に選ばれました。農業が盛んで、安心安全な食料品を手に入れられることや、大型商業施設が多く、日用品からブランド品の購入が市内でできること、さらに、近くに岐阜市、名古屋市といった大都市があり、通勤圏としての利便性が非常に高く、若い層の転入者も多いことが評価されました。



樹齢1500年を誇る国指定天然記念物の「淡墨桜」

また、何より本市には、昔ながらの助け合いや、人の温もりにあふれた地域性や人間性が残っているところも高い評価を受けました。

市民協働による地域の自立

このように恵まれた環境にある本市も、近年、地方分権という大きな流れの中で、地方自らが道を開き、国などに頼ることなく自立していくことが求められています。厳しい財政状況にある中でも、

地方分権の流れは今後も加速し、地方は知恵と工夫でこの流れに対応していかなくてはなりません。

今後、少ない財源で市民ニーズに応え、市民サービスの向上を図っていくためには、より効率的で投資効果の高い行政運営が必要であるとともに、行政だけでなく、地域住民や企業などの参画を得た市民協働でのまちづくりが必要であると考えています。

こうした認識の下に、市民協働によるまちづくりを進めるため、地域座談会、企業懇談会を開催するとともに、市政の課題は現場にあり、その解決策もまた現場にあると考え、市民の皆さんとともに考える対話重視、現場主義により、「元気で笑顔あふれる本巣市づくり」に取り組んでいるところです。



国の重要無形民俗文化財の人形浄瑠璃「真桑文楽」

施策の3つの柱

こうしたまちづくりを実現するため、3つの基本方針を掲げ、具体的な取り組みを進めています。

- ◆ 第1の柱は、元気な里づくりです。農産物のブランド化や担い手の育成など農林業の振興や企業誘致などによる産業の振興、観光交流産業の育成などにより、活力とにぎわいのあるまちづくりを進めるとともに、NPOやボランティア団体、市民や企業との連携・協働によるまちづくりを進め、「元気な里づくり」を進めています。
- ◆ 第2の柱は、温もりのある里づくりです。地域の中で安心して子育てができ、高齢者が生きがいを持って元気に暮らせる健康づくりを進めるとともに、地域が一体となって、誰もが安全で安心して生活ができる「温もりのある里づくり」を進めています。
- ◆ 第3の柱は、うるおいのある快適な里づくりです。

森林や河川などの豊かな自然環境を守り、道路網の整備や上下水道などの生活環境基盤の整備を図るとともに、公共交通機関の充実、

教育環境の整備など「うるおいのある快適な里づくり」を進めています。

むすび

本市の良き伝統を生かせば、市民協働によるまちづくりが、これからもより多くの成果を生み出してくれるものと思っています。

「住みよさ日本一」の評価をこれからも実感できる魅力あるまちづくりを引き続き、市民協働で進め

プロフィール

- ◆ 面積 374.57km²
- ◆ 人口 3万5526人
- ◆ 世帯数 1万1477世帯

- 〔将来都市像〕自然と人が共生し、快適でこころふれあうまち
- 〔まちの特徴〕森林と溪流、田園景観からなる美しい自然環境と大都市との地理的優位性を兼ね備えたまち
- 〔市町村合併〕平成16年2月1日、本巣町、真正町、糸貫町、根尾村の3町1村が対等合併(新設合併)



本巣市長 藤原 勉



- 〔特産品〕富有柿、イチゴ、真桑うり、ミニバラ、セントポーリア、ベゴニア
- 〔観光〕淡墨桜、うすずみ温泉、長屋神社馬駆け祭り、真桑人形浄瑠璃、能郷の能・狂言、本巣市根尾谷地震断層観察館
- 〔イベント〕本巣市花とほたる祭り、根尾川花火大会、宗次郎淡墨桜コンサート、もとす織部祭り、ふれあいサマーフェスタ



たわわに実る「富有柿」

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

わが

「五つ星の出雲市」の 実現を目指して

はじめに

出雲市は、平成17年3月に2市4町が新設合併して誕生しました。本年10月1日には斐川町を編入合併し、人口は17万人を超え、山陰



【出雲大社】：60年に一度の「平成の大遷宮」（平成25年には本殿遷座祭を迎える）

両県で3番目の都市となりました。本市は、企業誘致に力を注ぎ、優良企業の相次ぐ立地により、製造品出荷額が島根県の4割を占めています。また、生産力の高い出雲平野を中心に農業産出額が県全体の25%を占めるなど、農業・工業・商業各産業が調和した産業構造となっています。さらには、「出雲縁結び空港」をはじめ、河下港、山陰自動車道など環日本海交流を担う交通拠点も備え、新時代を開く産業集積地域として注目されています。

また、この地は「神話の国出雲」として全国に知られ、出雲大社、荒神谷遺跡、西谷墳墓群などの歴史・文化遺産や、日本海、宍道湖、斐伊川などの豊かな自然にも恵まれています。まさに、高い発展性を持つ魅力あふれる都市です。

出雲神話観光大国の創造

平成24年に編さん1300年を迎える古事記や出雲国風土記には、「国譲り神話」「国引き神話」といった出雲神話が壮大なスケールとロマンに満ちて描かれています。また、旧暦10月は、一般的には「神無月」ですが、この時期全国から八百万の神々が出雲に集まられ、男女の「縁結び」などについて会議をされることから、「神在月」と呼ばれています。

このように、出雲は神話の舞台であり、どこか日本の原風景を感じさせます。近年、市内各地のパワースポットでは、市内外から多くの若者の姿を見かけるようになりました。平成24年7月からは、古事記編さん1300年を記念した「神話博



バッジやチラシなどでPRしている「大好き☆出雲!」のロゴ(全4種)

しまね(島根県主催)が県内各地で開催されます。その主会場となる出雲大社周辺では、神話の謎や魅力を映像や伝統芸能などで印象的に表現していきます。ぜひ、神話博を通じて、全国の皆さまに神々の物語が息づく出雲への関心を深めてもらいたいと思います。

そして、60年に1度という出雲大社の「平成の大遷宮」が進む中、平成25年5月には御本殿遷座祭がとり行われます。出雲大社御本殿は、日本最古様式の神社建築で国宝に指定されており、毎年多くの参拝客が訪れますが、特にこの年は、市を挙げてにぎわいを創出したいと考えています。

現在、県とともに、出雲大社大鳥居から勢溜までの門前町「神門通り」整備を進めています。これまで狭かった歩道を広くし、電線類の無電柱化や道路の美化、街灯の設置などを行い、歩行者と車が共存し、安心して楽しみながら歩ける道づくりに取り組んでいます。

「出雲」の真のブランド化

出雲市は、住民ワークシヨップによる道路デザイン、景観デザインの検討によって進めており、地元と行政とが一体となったまちづくりを実現することで、大社門前にふさわしい気品と風格を備えた景観にしたいと考えています。さらに、一時は店舗数の減少で人通りがやや寂しくなっていた街並みに、近年新店舗が次々と開店し、にぎわいを見せるようになりました。本市でも「街なみ整備助成事業」により、住民のまちづくり協定の趣旨に沿った建物の新築改築などを支援し、出雲大社参詣道としての街並み形成を図っています。



出雲大社勢溜をスタートする「出雲駅伝」(平成23年10月10日 第23回大会より)

出雲神話や出雲大社に代表されるように、「出雲」の地名は広く知られています。「出雲」は、まさしく全国に誇れるブランドと言ってもいいでしょう。しかしながら、私たち市民が、その魅力を十分に生かされていないのが実情です。「出雲」の真のブランド化とは、市民一人ひとりが魅力を認識し、「生まれよかつた、住んでよかつた」と、誇りと愛着の持てる出雲を創造することであり、市外の人も「行ってみたい、住んでみたい」と憧れる出雲にすることです。

毎年10月10日の体育の日、出雲路を舞台に「出雲全日本大学選抜駅伝競走」が開催されます。学生三大駅伝の一つとしてすっかり定着してきましたが、全国放送で「出雲駅伝」と呼ばれるようになったのは、ここ数年のことです。大会を多くの市民ボランティアが支え、発展させてきたことにより、全国へ「出雲」を発信し続けています。

また、本市に工場を持つ富士通が、斐川町との合併を機に、生産するすべてのノートパソコンを「出雲モデル」として販売を開始しまし



出雲市長 長岡秀人

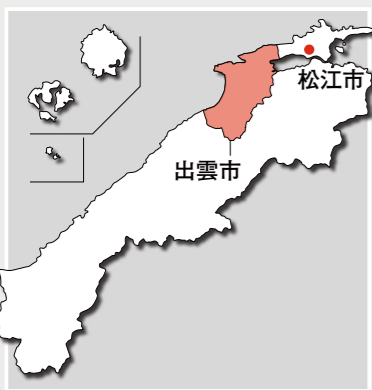
【市町村合併】平成17年3月22日に
出雲市・平田市・佐田町・多伎町・湖陵町・

プロフィール

- ◆ 面積 624.12km²
- ◆ 人口 17万5467人
- ◆ 世帯数 5万9828世帯

【将来都市像】全国に誇れる都市・子どもたちや若者をはじめ、すべての市民が夢と希望を育てる「五つ星の出雲市」

【まちの特徴】古代日本国誕生のロマンに溢れる出雲神話のふるさと、豊かな出雲平野が広がる農業生産力の高い地域であるとともに各産業が調和した地域



大社町が合併。平成23年10月1日には斐川町を編入合併

【特産品】出雲そば、ぶどう、柿、多伎いちじく、出西生薑、しじみ、あご野焼、十六島のり、出雲ぜんざい

【観光】出雲大社、国立公園日御碕、須佐神社、一畑薬師、荒神谷遺跡、西谷墳墓群、湯の川温泉

【イベント】出雲神話まつり、出雲全日本大学選抜駅伝競走(出雲駅伝)、出雲総合芸術文化祭、神在月出雲そばまつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

動き

全国市長会の

11月1日～11月18日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

#1 民主党・地域主権調査会総会に 森会長が出席

11月2日、民主党・地域主権調査会総会が開催され、地域自主戦略交付金に関するヒアリングが行われた。

本会からは、森会長が出席し、地域自主戦略交付金は地方の自由度を高める観点からは評価できるとした上で、①総額については、地方の負担とならないように、従来の国庫補助負担金等を削減することなく必要額を確保すること、②配分については、都道府県に導入して間がなく検証も十分にできていない状況ではあるが、継続事業や団体間・年度間の事業費の変動、条件不利地域等に十分配慮するとともに、地方交付税制度との整合性に留意し、交付額を早期提示すること、③市町村分への導入に際しては、国と地方の協議の場等において、先行する都道府県の運用状況等を検証しつつ、しっかり制度設計を行うこと等の意見を述べた。

〔財政部〕

#2 民主党政策調査会厚生労働部門会議 障がい者ワーキングチームに 社会文教委員長の倉田・池田市長が出席

11月2日、「民主党政策調査会厚生労働部

#3 「平成24年度都市税制改正に関する 意見」の実現方についてを 民主党税制調査会長等に提出

11月2日、森会長が経済産業大臣に面談のうえ、「平成24年度都市税制改正に関する意見」の実現方について「要請を行うとともに、総務大臣、財務大臣、民主党税制調査会長、自民党税制調査会長並びに公明党税制調査会長等に提出した。

〔社会文教部〕

本会が去る8月に取りまとめた「平成24年度都市税制改正に関する意見」の実現方について要請するとともに、特に、自動車重量税及び自動車取得税の車体課税については、極めて厳しい地方財政の状況及び地球温暖化対策の観点から、市町村への財源配分の仕組みを含め堅持するとともに、現行のエコカー減税導入前の課税水準が確保されるよう措置すること、また、固定資産税については、明年度の評価替えて、景気の伸び悩み等による土地・建物の価格下落により、大幅な減収が見込まれることから、地価高騰時に講じられた特例等合理性の低下した特例を見直し、減収額を圧縮する措置を講じることを要請した。

〔財政部〕

#4 政府の税制調査会(平成23年度第16回)に 森会長が出席

11月9日、政府の税制調査会(平成23年度第16回)が開催され、平成24年度税制改正に向け、地方三団体との意見交換等が行われた。

本会からは森会長が出席し、「平成24年度都市税制改正に関する意見」(平成23年8月決定)を基に、①「社会保障と税の一体改革」における地方消費税の充実、②車体課税制度の堅持、③固定資産税の課税特例の見直し、について発言した。

〔財政部〕

地方消費税の充実については、基礎自治体が社会保障制度において果たしている役割を踏まえ、地方単独事業を含めて社会保障サービスを持続的に提供できるよう、地方消費税率の引上げなどにより、税源の偏在が少なく税収が安定的な地方税体系を構築することが必要であり、「国と地方の協議の場」での議論を踏まえ、地方団体の意見に十分配慮して検討することを求めた。

次に、車体課税については、自動車重量税(国税)の税収の約4割が譲与税として、自動車取得税(都道府県税)の約7割が交付金として、それぞれ市町村に配分されており、両税は都市自治体にとっても貴重な財源となっている。市町村への財源配分の仕組みを含め両税の課税制度は堅持し、現行のエコカー減税

#5 民主党税制調査会に 吉田・大阪狭山市長が出席

11月15日、民主党税制調査会が開催され、平成24年度税制改正を検討するに当たり、地方団体をはじめとする関係団体の要望について、ヒアリングが行われた。本会からは都市税制調査委員会委員長の吉田・大阪狭山市長

〔財政部〕

が出席し、「平成24年度都市税制改正に関する意見等」を基に、①「社会保障と税の一体改革」における地方消費税の充実、②車体課税制度の堅持、③固定資産税の課税特例の見直し、について発言した。

地方消費税の充実については、基礎自治体は、年金以外の医療、介護、子ども・子育て、

生活保護、障がい福祉等の社会福祉サービス全般を担っており、保健師、看護師、ケアマネージャー、ケースワーカー等の専門職員を含めた地域と住民を熟知する人材を通じて、国の補助事業としての社会保障施策を実施するとともに、地方単独事業として地域と住民のニーズに応じたきめ細かな福祉・医療施策を展開することにより、我が国の社会保障制度において大きな役割を果たしている。そのことを踏まえれば、基礎自治体が地方単独事業も含めて社会保障サービスを持続的に提供できるよう、地方消費税の税率の引上げ等により安定的な財源の確保を求めることは当然のことであると主張。

次に、車体課税については、自動車重量税の約4割が譲与税として、自動車取得税の約7割が交付金として、それぞれ市町村に配分されており、都市自治体にとって貴重な財源。この財源配分の仕組みを含め両税の課税制度は堅持し、現行のエコカー減税導入前



吉田・大阪狭山市長

の税收水準を確保するよう求めた。さらに、景気の低迷等を反映し、平成24年度の固定資産税評価替えに伴い大幅な税收減が見込まれることから、できる限り都市自治体の減収額を圧縮するとともに、課税の公平性を確保するため、好景気の地価高騰時に設けられ、現在、合理性が低下した課税の特例措置を見直すよう理解を求めた。

理事・評議員合同会議を開催

「平成24年度国の施策及び予算に関する提言」を決定するとともに、当面する重要課題について4件の決議を決定・要請

11月17日、理事・評議員合同会議を開催した。

地方財政審議会会長の神野直彦氏から「一括交付金・社会保障税一体改革の現状と課題」についての講演の後、前日開催の行政、財政、社会文教、経済の各委員会における審議経過及び結果を踏まえ、「平成24年度国の施策及び予算に関する提言」を決定するとともに、当面する緊急かつ重要課題については決議をもって対応することとし、「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」「東京電力福島第一原子力発電所事故に関する決議」「真の分権型社会の実現を求める決議」総合的な子育て



藤村内閣官房長官に要請する正副会長

て支援策に関する決議」をそれぞれ決定した。また、平成22年度全国市長会決算の承認、平成24年度全国市長会各分担金の決定を行った。

会議終了後、正副会長は、藤村内閣官房長官、民主党の鈴木筆頭副幹事長、櫻井政策調査会長代理等に対して、決議・重点提言の実現について面談・要請した。

この他、各委員会正副委員長等はそれぞれ関係府省及び国会議員等に対し、所管の重点提言の実現について面談・要請した。

企画調整室

収配分の基礎に含めること、③地方が社会保障において果たしている大きな役割を踏まえ、地方単独事業を含めて社会保障サービスを持続的に提供できるよう、偏在性の小さい地方消費税の充実など安定的な財源確保を図ること等を主張した。

大西・高松市長からは、①「強い経済、強い財政、強い社会保障」を築くため、「全世代対応型」の社会保障制度への転換により「分厚い中間層の復活」を図るといって一体改革に対する総理の姿勢を政府は具体的に示し、こうした観点から地方単独事業を正當に評価すべきであること、②例えば、国民健康保険制度や公立病院については、地方は単独事業として保険料軽減措置や一般会計繰入れ等を講じて国民皆保険制度や地域医療をかううじて支えており、これがなければ国民皆保険制度や地域医療は崩壊すること等について主張した。今後、関係府省間においてさらに整理したうえで、改めて分科会において丁寧に協議を行うこととされた。

企画調整室

#8 民主党・公務員制度改革・総人件費改革PT役員会に南・天理市長が出席

11月17日、民主党・公務員制度改革・総人件費改革PT役員会が開催され、本会から南・

#7 国と地方の協議の場「社会保障・税一体改革分科会(第1回)」を開催し、副会長の大西・高松市長が出席

11月17日、「国と地方の協議の場」に設けられた「社会保障・税一体改革分科会(第1回)」が開催され、本会を代表して副会長である同分科会委員の大西・高松市長が出席した。

今回の協議事項は、「社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果について」であり、はじめに、藤村内閣官房長官から、社会保障・税一体改革について、「地域住民に身近な所でサービスを設計し、実行する地方自治体の役割は極めて重要である。したがって、国・地方を通じて改革の円滑かつ着実な推進を図る観点から国と地方の協議の場で真摯に協議することが大切である。この分科会は、国と地方の協議の場の協議に資するために必要な調査、検討を行う事を目的に設置したものであり、皆さんから多くの意見をいただき実りある会議になることを願っています」との発言があった。

次いで、総務省の黄川田副大臣から「社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果について」の説明があった後、国側と意見交換を行った。

地方側からは、地方単独事業を含めた社会保障の全体像及び費用推計の総合的な整理を



副会長の大西・高松市長(中央)

行うに当たって考慮すべき事項として、①国の制度との関連や統計上の形式的な整理ではなく、住民の視点に立って現実に合理的なニーズがあるか否かに基づいて総合的に判断すること、②⑦住民に現物サービスそのものを提供している保健師、保育士、児童福祉士等のマンパワーに係る人件費、④予防医療、介護予防、幼児教育など、医療、介護、少子化対策の一環として一体的に評価すべきもの、⑤法令等により義務付けられているものや、住民ニーズに対応するため実施せざるを得ない乳幼児・障害児医療費助成や保育料の負担軽減、構造的問題を抱える国民健康保険の保険料軽減、地域医療確保のための公立病院繰入など、住民生活に必要なものとして全国的に実施しているものなどについては、税

天理市長（行政委員会副委員長・地方公務員制度改革検討委員会副委員長）が出席した。

南・天理市長からは、①本会としては、この問題について、昨日、行政委員会で黄川田総務副大臣との意見交換を行うとともに地方公務員制度改革検討委員会で検討したが、市長さん方の意見は、地方公務員に協約締結権を付与することについては極めて慎重である。特に、労使関係制度は、現在安定した状況であるにも関わらず、なぜ、今、改革をする必要があるのか理解が出来ない、②給与を組合交渉で決定するには、そのよりどころとなる民間給与等との比較指標が必要であるが、市町村において地域民間の状況を把握することは困難である、③消防職員に団結権を付与することは、懸念が多いことから、極め



南・天理市長(前列中央)

て慎重に検討すること、④地方公共団体は、これまで血の滲むような思いで職員の定数の減、人件費の減に取り組むなど、国を大きく上回る行財政改革を行っており、地方公務員給与の決定に国の方針の押し付けは許されないこと等を発言した。

【行政部】

#9
自由民主党「税制抜本改革に向けた関係団体と税制調査会役員との意見交換」に
高橋・高岡市長が出席

11月18日、自由民主党において、「税制抜本改革に向けた関係団体と税制調査会役員との意見交換」が開催され、地方六団体の代表と自由民主党税制調査会役員との意見交換が行われた。

本会からは都市税制調査委員会副委員長の高橋・高岡市長が出席し、①「社会保障と税の一体改革」における地方消費税の充実、②車体課税制度の堅持、③固定資産税の課税特例の見直し、について発言した。

基礎自治体は社会福祉サービス全般を担っており、国の補助事業としての社会保障施策と各団体独自の地方単独事業との総合的な展開は、我が国の社会保障制度において大きな役割を果たしている。そのことを踏まえれば、税制の抜本改革に向けた「社会保障と税

の一体改革」に当たって、基礎自治体が地方単独事業も含めて社会保障サービスを持続的に提供できるよう、地方消費税の税率の引上げ等による税源の偏在性が少なく税収の安定的な地方税体系の構築について主張。

また、明年度税制改正における車体課税の検討に当たって、自動車重量税と自動車取得税の課税制度は堅持し、現行のエコカー減税導入前の課税水準を確保するよう求めた。さらに、平成24年度の固定資産税評価替えについては、好景気の地価高騰時に設けられ、現在、合理性が低下した課税の特例措置について見直しを図られるよう求めた。

【財政部】



高橋・高岡市長(中央)